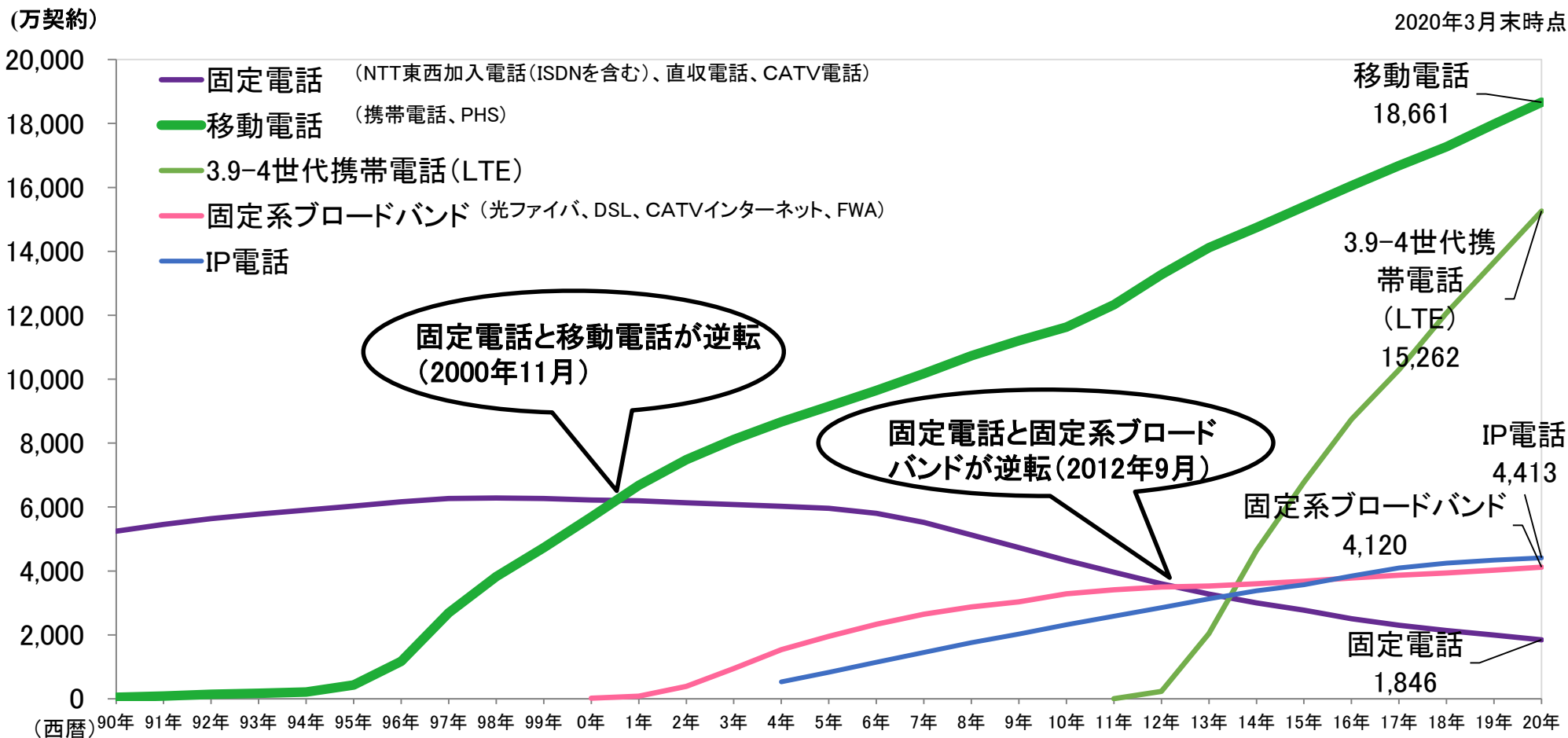




モバイル市場の競争環境に関する検証について (数値)

令和 2 年 7 月 3 1 日
事 務 局

- 固定電話契約数は、2012年(平成24年)9月に固定系ブロードバンドに逆転され、1997年(平成9年)11月のピーク時(6,322万件)の約3.0割に減少(1,846万契約)。
- 移動電話の契約数は、2000年(平成12年)11月に固定電話契約数を抜き、1億8,000万契約を超える。



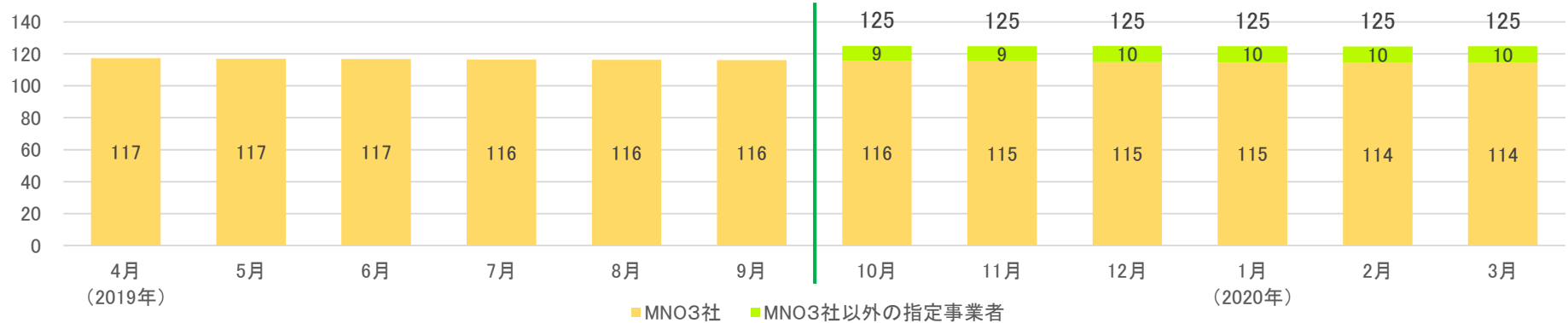
注1：各年は3月末時点の数字。

注2：移動電話は、2013年度第2四半期以降、グループ内取引調整後の契約数。

- 携帯電話の契約件数のうち、改正電気通信事業法の対象となる事業者の移動電気通信役務に係る契約数は、約1億2千5百万契約。そのうち、スマホ向けの契約数は、約9千万契約。

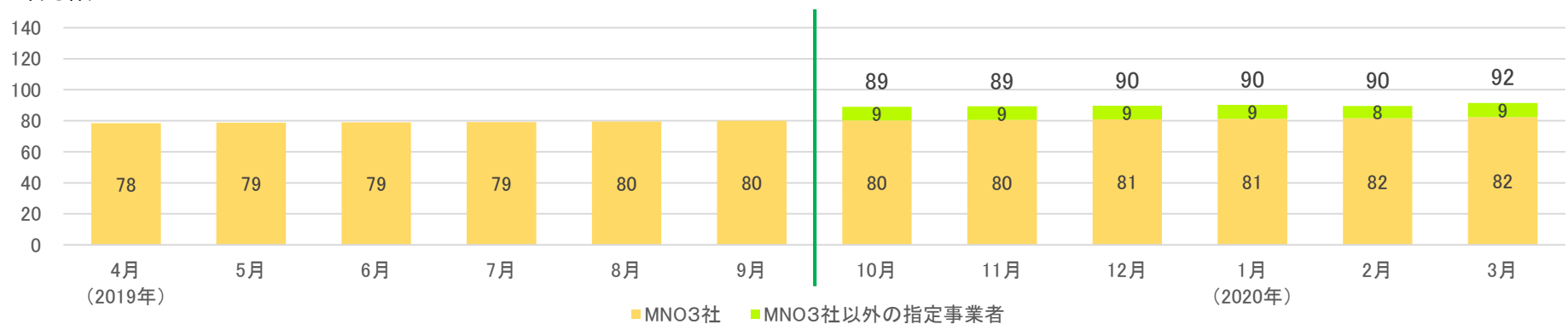
契約数の推移(全体)

(単位 百万件)



契約数の推移(スマホ向け)

(単位 百万件)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

注3) 4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

契約数の推移(全体)

(MNO3社・指数)



契約数の推移(スマホ向け)

(MNO3社・指数)



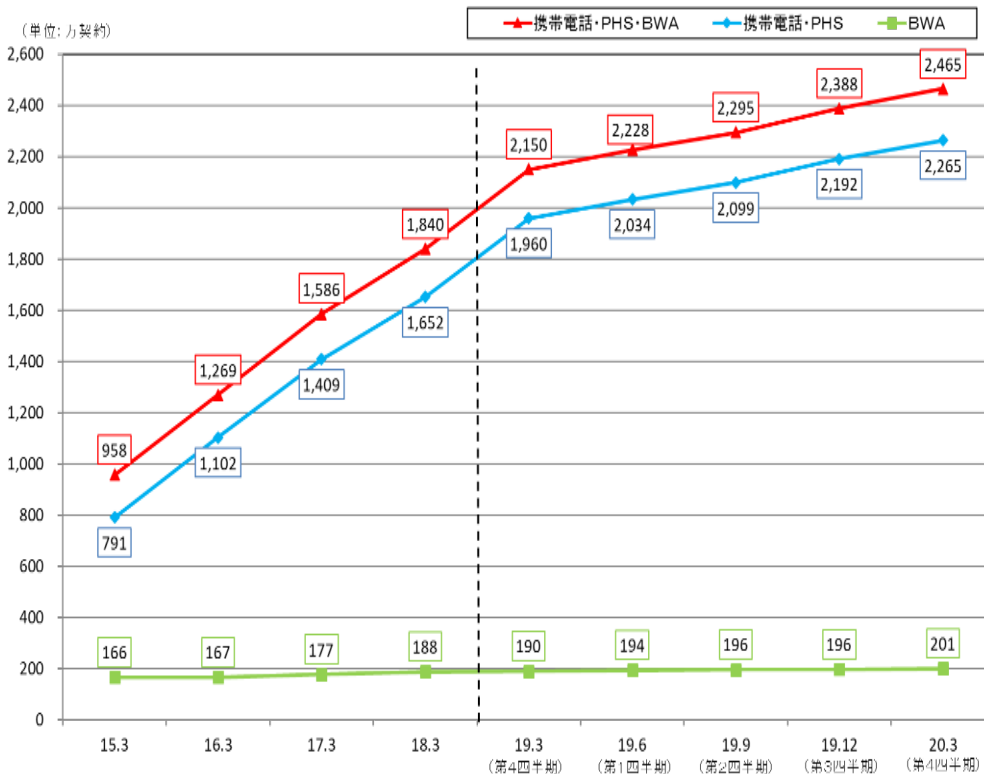
注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) 数値は2019年4月の値を100としたもの。小数点以下第1位を四捨五入。MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

出典:電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

○ 2020年3月末におけるMVNOサービスの契約数は、全体で2,465万（前期比＋3.2%、前年同期比＋14.7%）、SIMカード型で1,576万（前期比＋4.9%、前年同期比＋21.3%）とともに増加傾向。

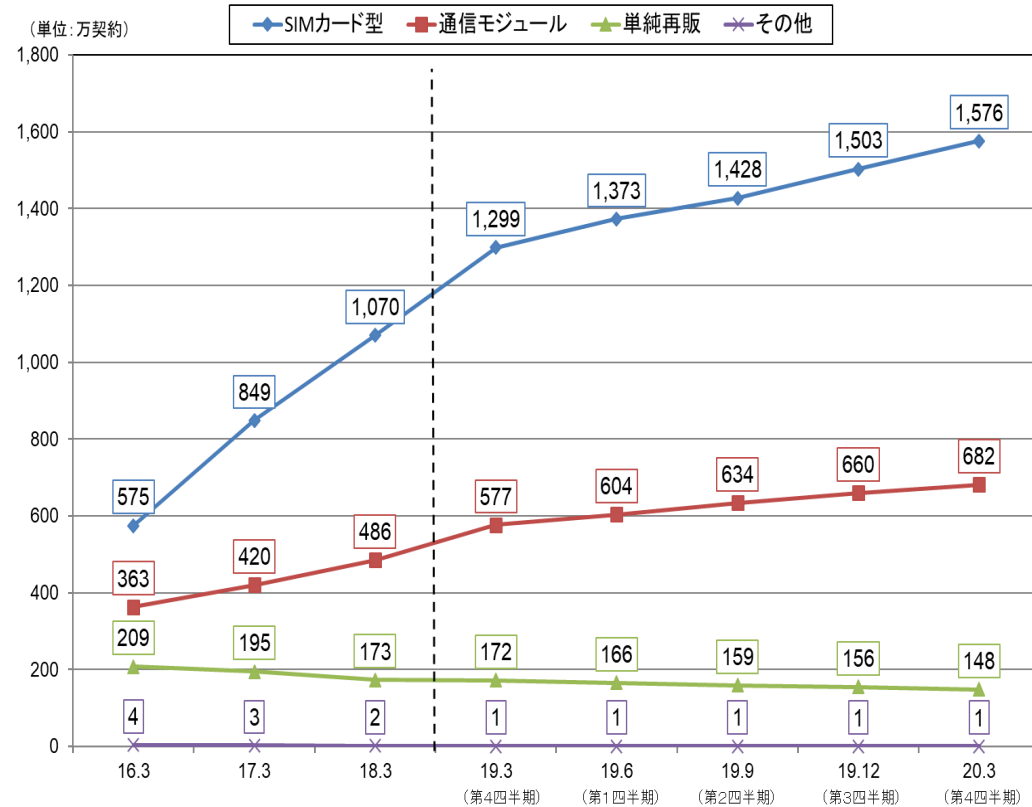
【MVNOサービスの契約数の推移】



注1: MNOからの報告を基に作成。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

【MVNOサービスの区分別契約数の推移】



注1: 提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

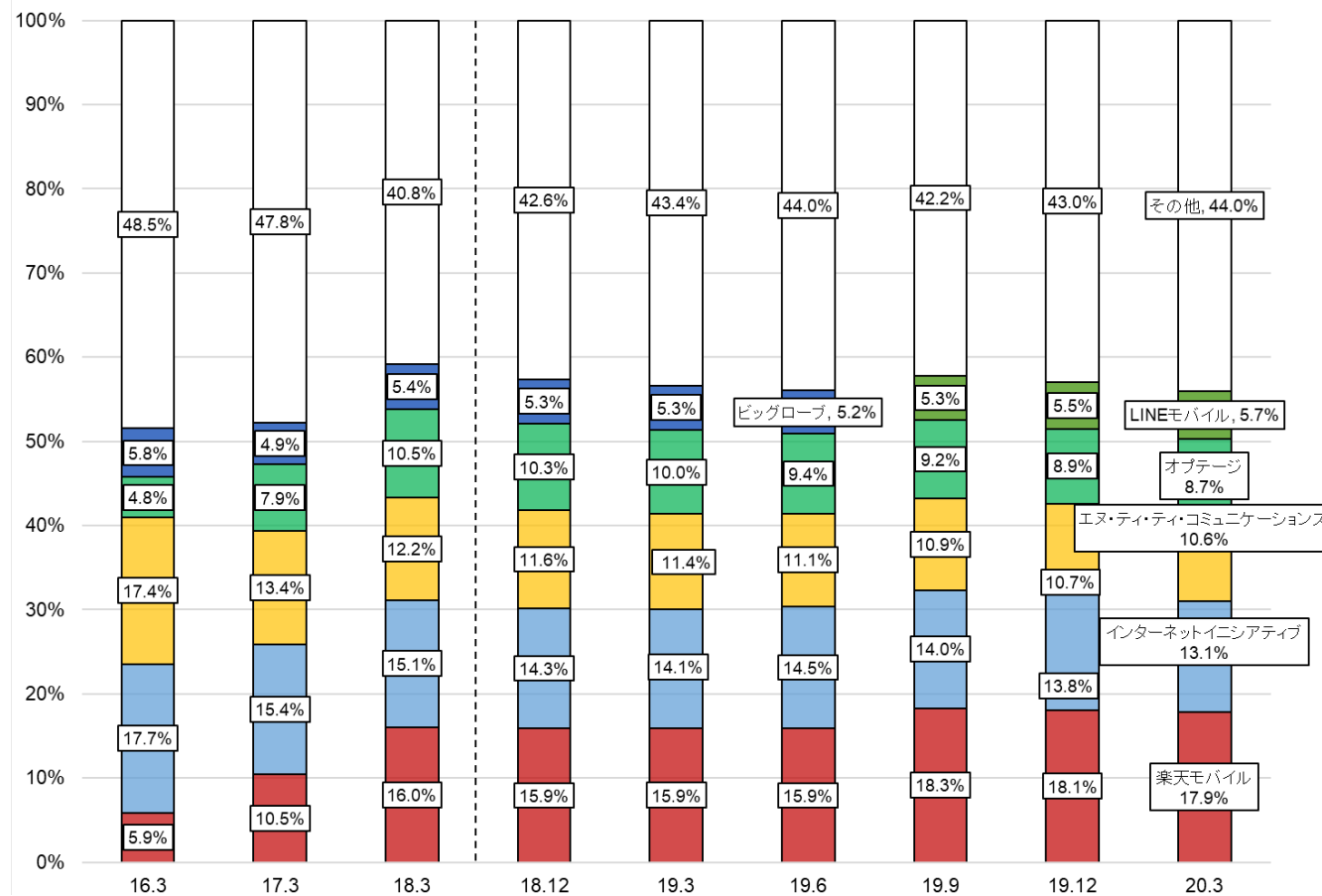
注2: それぞれの区分については以下のとおり。

- ・SIMカード型: SIMカードを使用してMVNOサービスを提供している場合（SIMカードが製品に組み込まれている場合を含む。）で、自ら最終利用者に提供しているもの。
- ・通信モジュール: 特定の業務の用に供する通信に用途が限定されているモジュール向けに提供している場合で、自ら最終利用者に提供しているもの。
- ・単純再販: MNOが提供するサービスと同内容のMVNOサービスを提供している場合で、自ら最終利用者に提供しているもの。
- ・その他: 「SIMカード型」「通信モジュール」「単純再販」のいずれにも属さないMVNOサービス。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

- 契約数3万以上のMVNOのうち、SIMカード型を提供する事業者数は57者であるところ、これら事業者のSIMカード型契約数の事業者別シェアをみると、楽天モバイルが最も高く、インターネットイニシアティブ、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ、オプテージ、LINEモバイルが続いている。

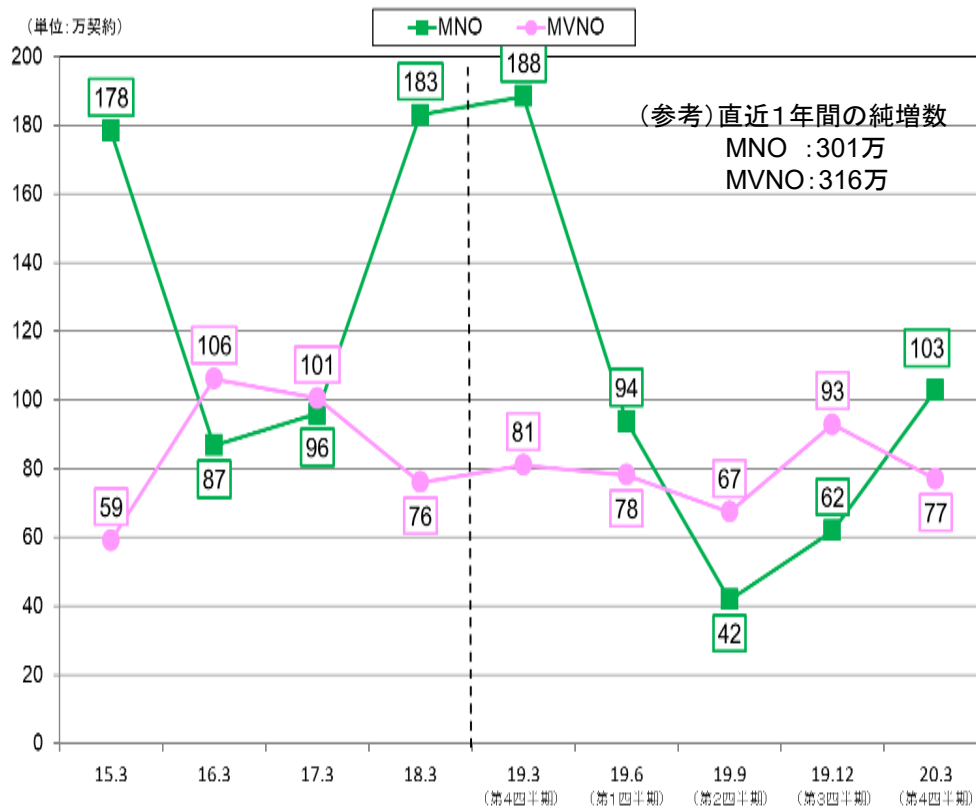
【MVNO契約数(SIMカード型)における事業者別シェアの推移】



注1: 契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

- 直近1年間の純増数は、MVNO(316万)がMNO(301万)を上回っている。
- 2020年3月末におけるMVNOサービスの事業者数は1,128(前期比+36、前年同期比+123)。このうち、一次MVNOサービスの事業者数は608(前期比+17、前年同期比+80)、二次以降のMVNOサービスの事業者は520(前期比+19、前年同期比+43)。

【移動系通信の契約数におけるMNO／MVNO別の純増減数の推移】

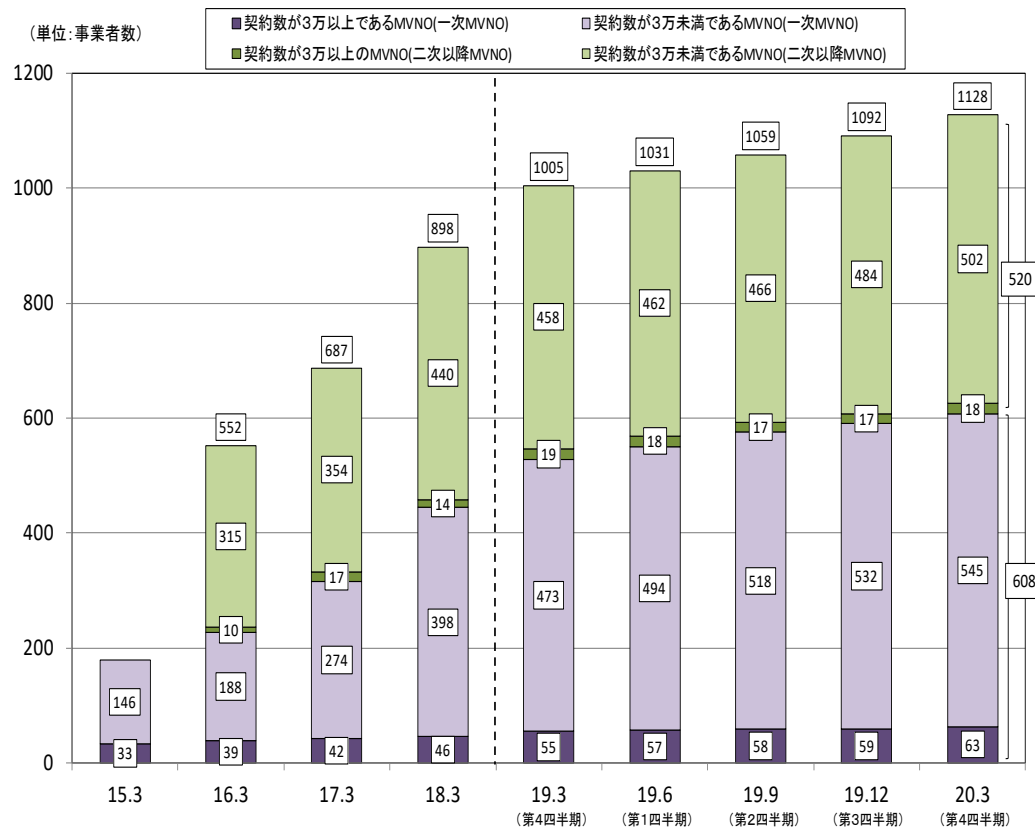


注1: MNOからの報告を基に作成。

注2: MNO全体における契約数の純増減数及びMVNO全体における契約数の純増減数を示している(いずれも対前四半期)。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

【MVNOサービスの事業者数の推移】



注1: MNO、一次MVNO及び提供している契約数が3万以上の二次以降MVNOからの報告を基に作成。

注2: 契約数3万未満である二次以降のMVNOのみから回線の提供を受けている契約数3万未満のMVNOの事業者数は含まない。

注3: 二次以降のMVNOサービスの事業者数については、2015年度第4四半期より報告事項に追加されている。

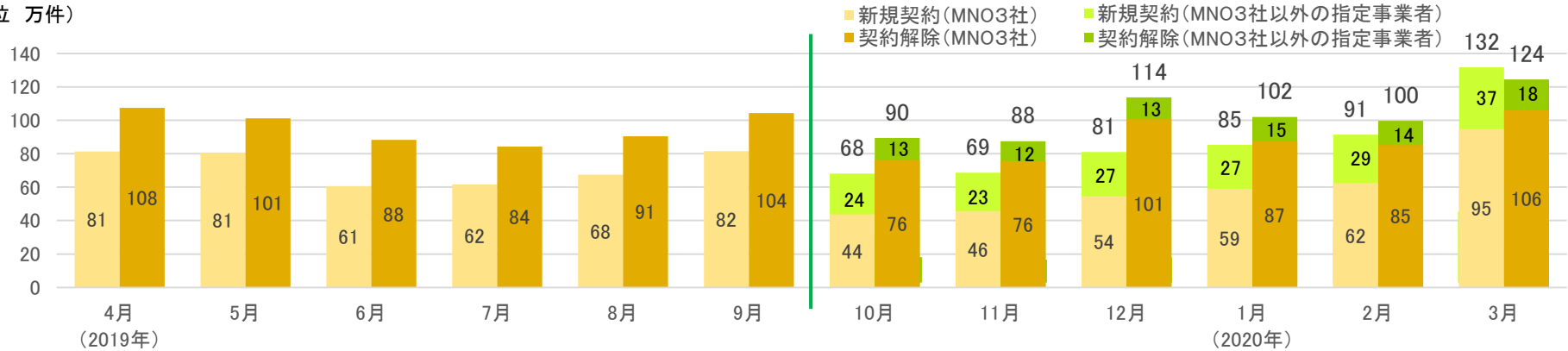
注4: 事業者報告の修正により、2019年度第3四半期の事業者数について修正を行っている。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

- MNO3社の新規契約数・契約解除数は、改正電気通信事業法の施行後、減少している。
- スマホ向けは、MNO3社は契約解除数の方が多いが、その他の指定事業者は新規契約数の方が多い。

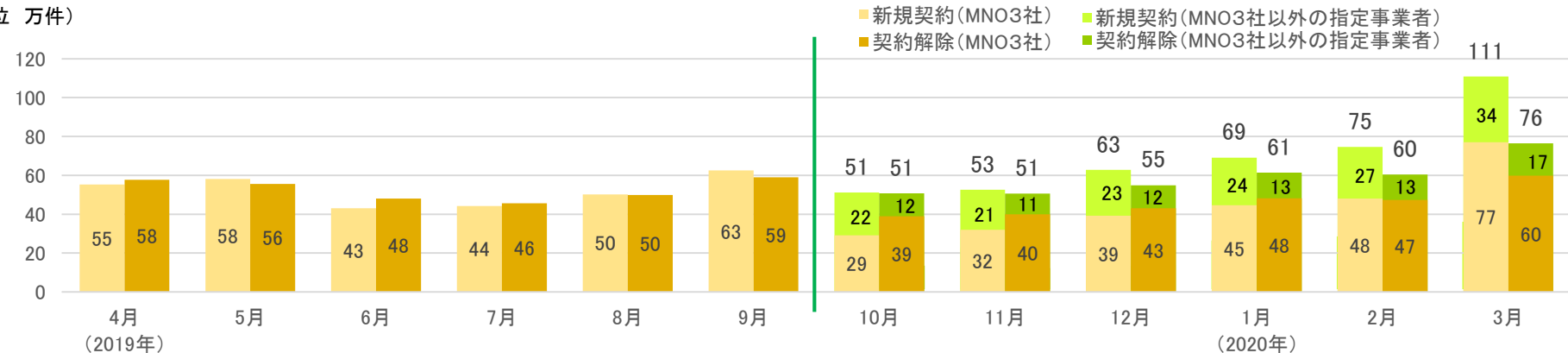
新規契約数及び契約解除数の推移(全体)

(単位 万件)



新規契約数及び契約解除数の推移(スマホ向け)

(単位 万件)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

注3) 4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

新規契約数及び契約解除数の推移(全体)

(MNO3社・指数)

注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) 数値は2019年4月の値を100としたもの。小数点以下第1位を四捨五入。MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

出典:電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

新規契約数及び契約解除数の推移(スマホ向け) (MNO3社・指数)

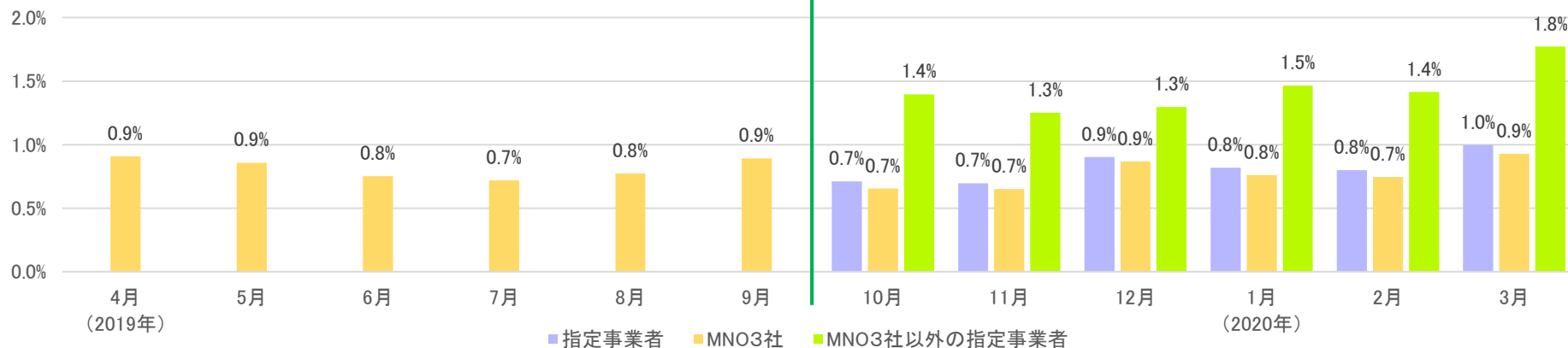
注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) 数値は2019年4月の値を100としたもの。小数点以下第1位を四捨五入。MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

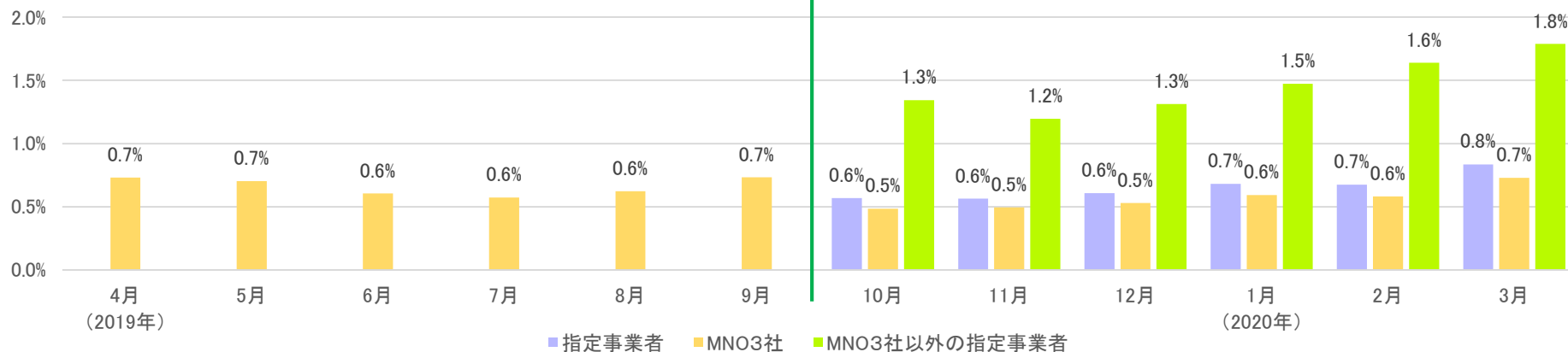
出典:電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

- MNO3社の解約率は、改正電気通信事業法の施行後、減少している。
- その他の解約率は、MNO3社の解約率よりも高く、スマホでは2倍以上となっている。

解約率の推移(全体)



解約率の推移(スマホ向け)



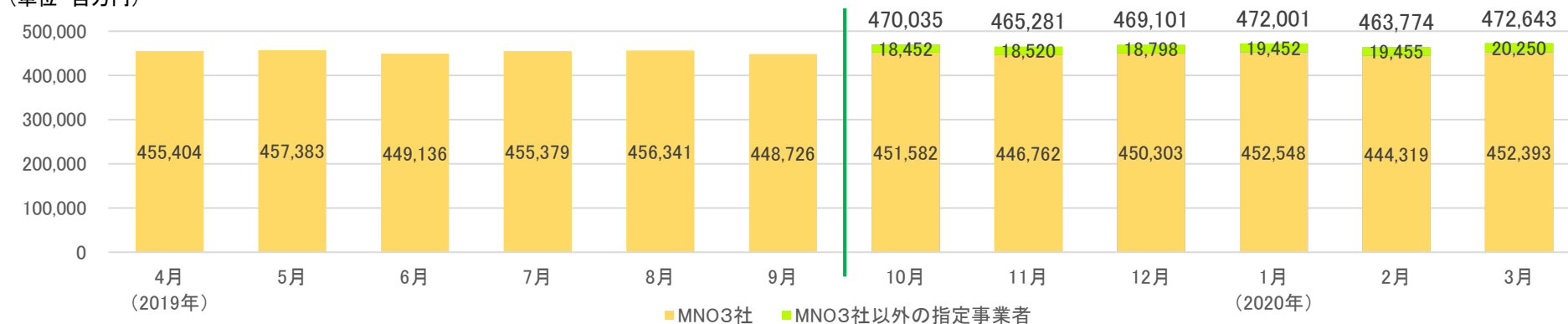
注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。
 注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。
 注3) 解約率の計算式は右のとおり。『解約率 = 当月の契約解除数 / (当月の契約解除数 + 当月の契約数合計)』
 注4) 4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者の数値及びMNO3社以外の指定事業者の数値を記載していない。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告
 及び報告徴収に基づく報告

- 指定事業者の移動電気通信役務に係る収入は、月額で約4,700億円。
- MNO3社の移動電気通信役務に係る収入は、改正電気通信事業法の施行前後で、大きく変わっていない。

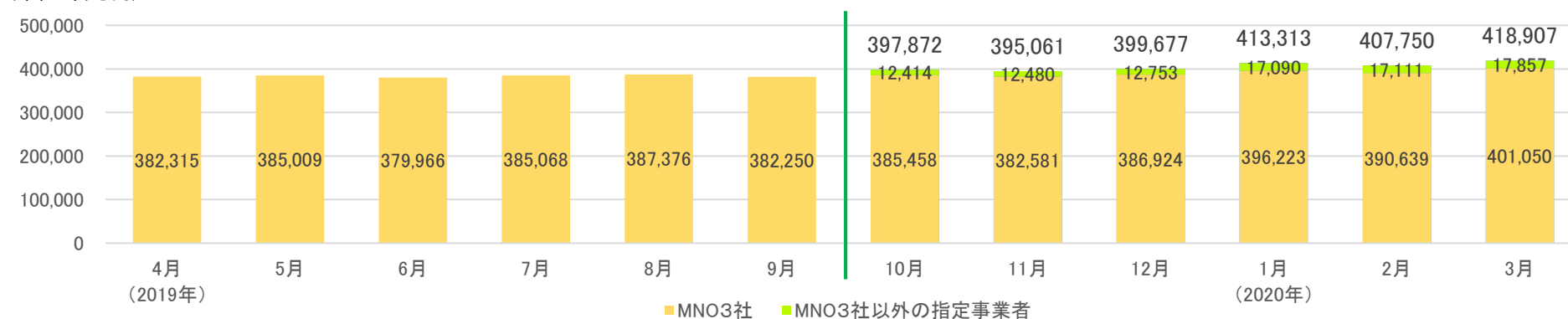
移動電気通信役務に係る収入

(単位 百万円)



移動電気通信役務に係る収入(スマホ向け)

(単位 百万円)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

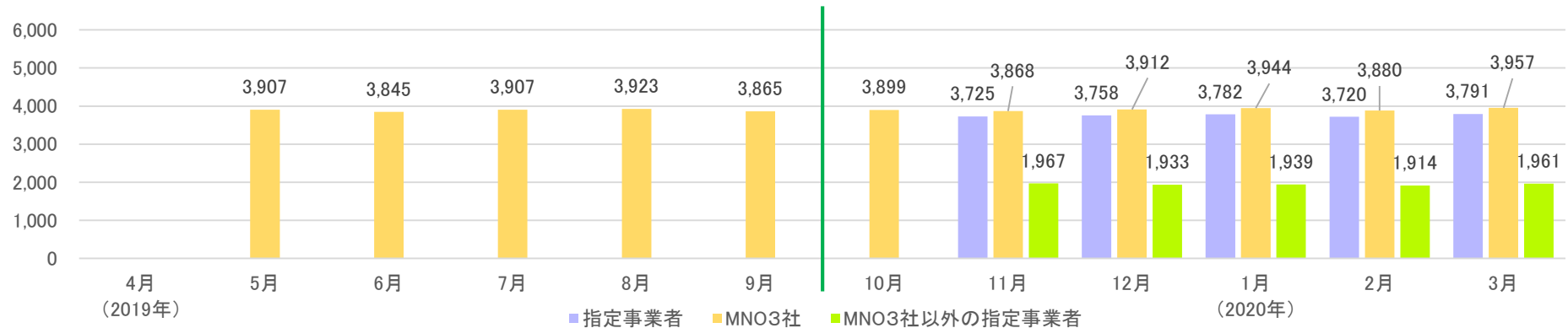
注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

注3) 4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

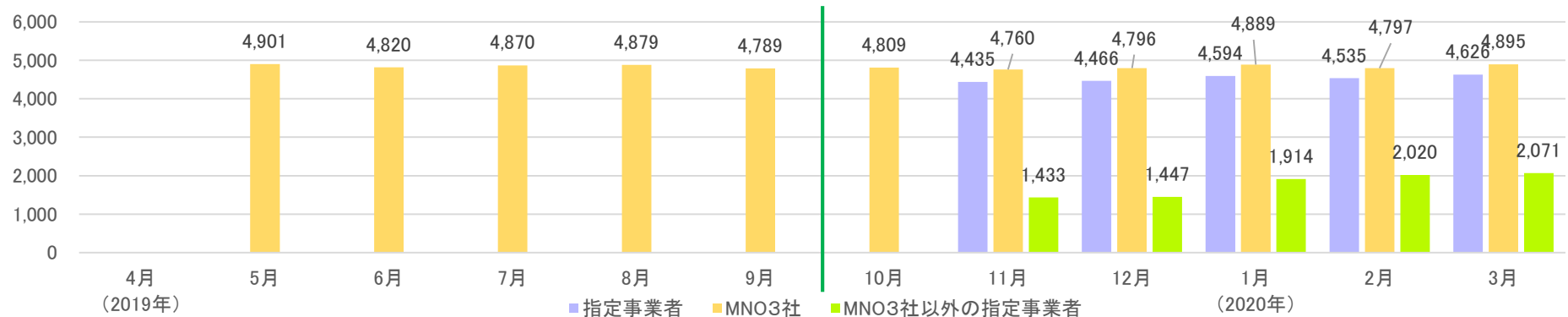
出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

- 指定事業者のARPUは、月額約3,800円弱であり、スマホに係るARPUはそれよりも高く、約4,600円となっている。
- その他の指定事業者のARPUは、MNO3社のARPUと比べ低くなっている。
- MNO3社のARPUは、改正電気通信事業法施行前後で大きく変わっていない。

ARPUの推移(全体)



ARPUの推移(スマホ向け)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

注3) ARPUの計算式は左記のとおり。『ARPU = 移動電気通信役務に係る当月の収益 / (前月末の契約数 + 当月末の契約数) / 2』

注4) MNO3社の数値については、2019年4月分以降の報告値を基に計算するため、5月分以降の数値を記載する。

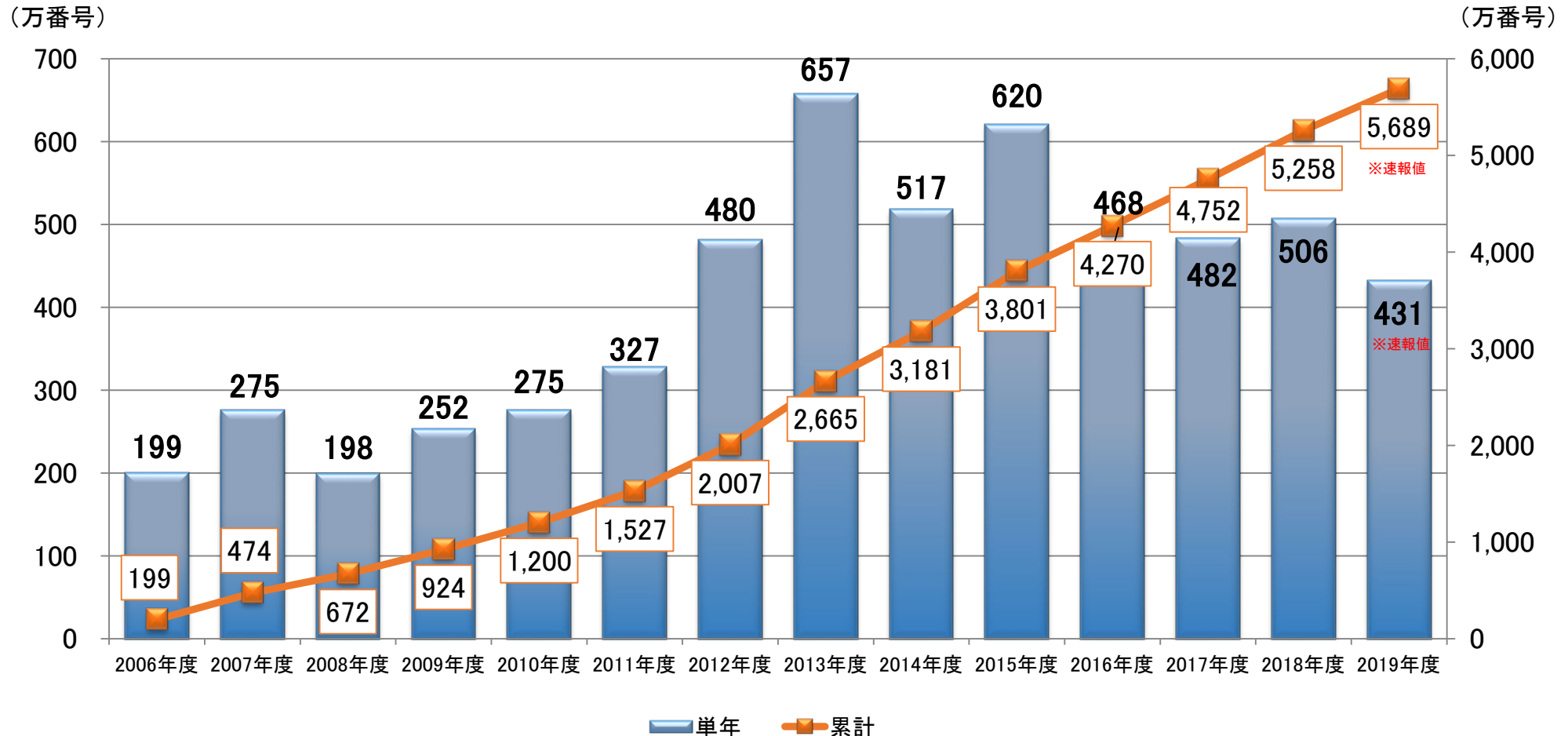
また、指定事業者の数値及びMNO3社以外の指定事業者の数値については、MNO3社以外の指定事業者は2019年第3四半期分より

報告を求めていることから、11月分以降の数値を記載する。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

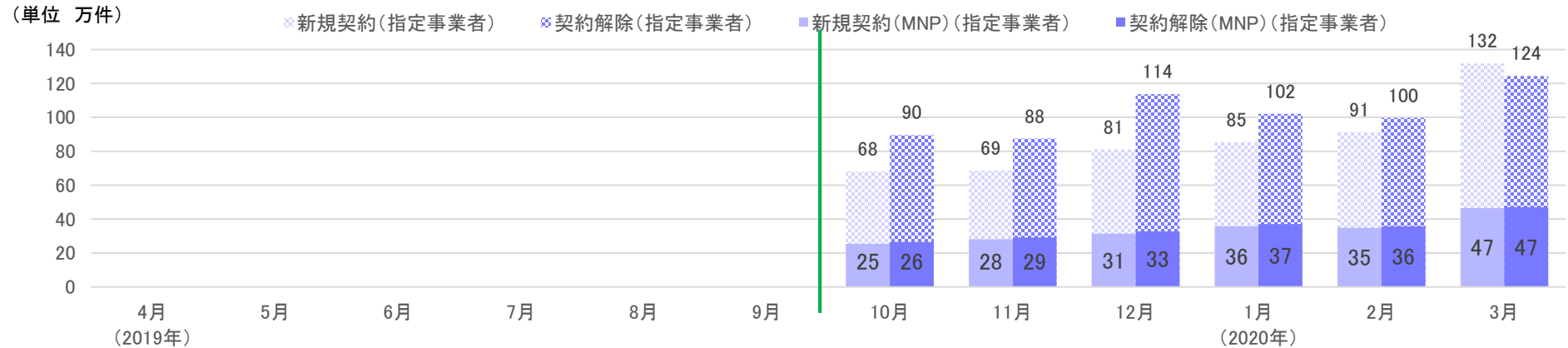
- MNP※の利用数は、2008年度から2013年度まで増加していたが、2014年度には減少し、近年は横ばい。
2019年度は431万番号（速報値）となっている。

注）MNP (Mobile Number Portability)：電話番号を変更せずに携帯電話事業者を乗り換える制度。2006年10月より開始。

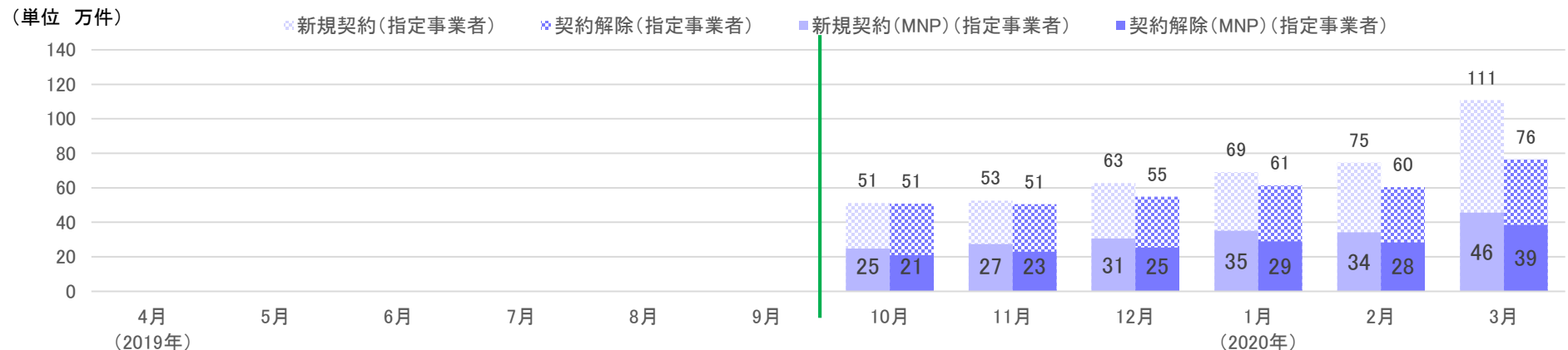


○ 指定事業者のMNPの数は、改正電気通信事業法の施行後、増加傾向にある。

新規契約数及び契約解除数に占めるMNPの件数の推移(全体)



新規契約数及び契約解除数に占めるMNPの件数の推移(スマホ向け)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

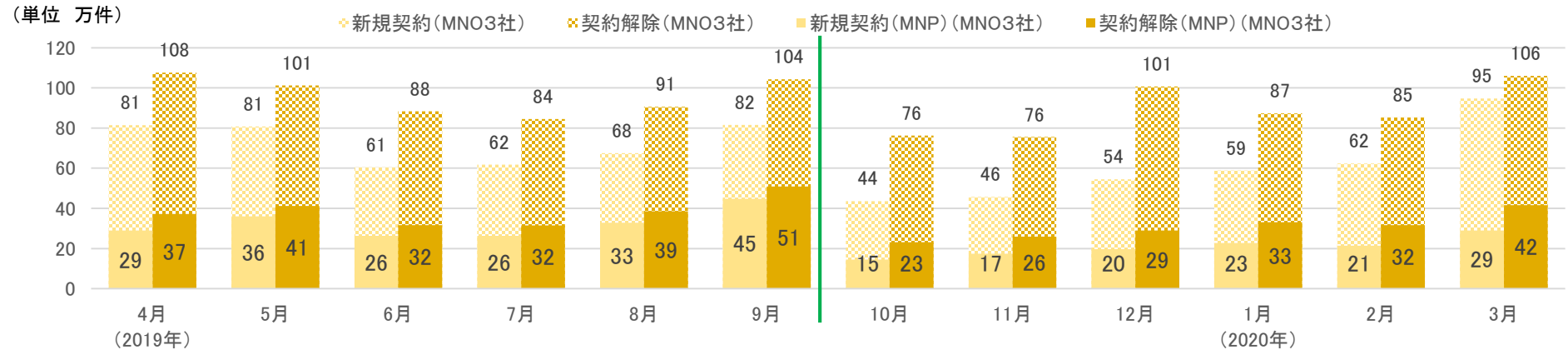
注3) 4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

○ MNO3社のMNPの数は、改正電気通信事業法の施行前後で、大幅に減少しているが、その後、増加傾向にある。

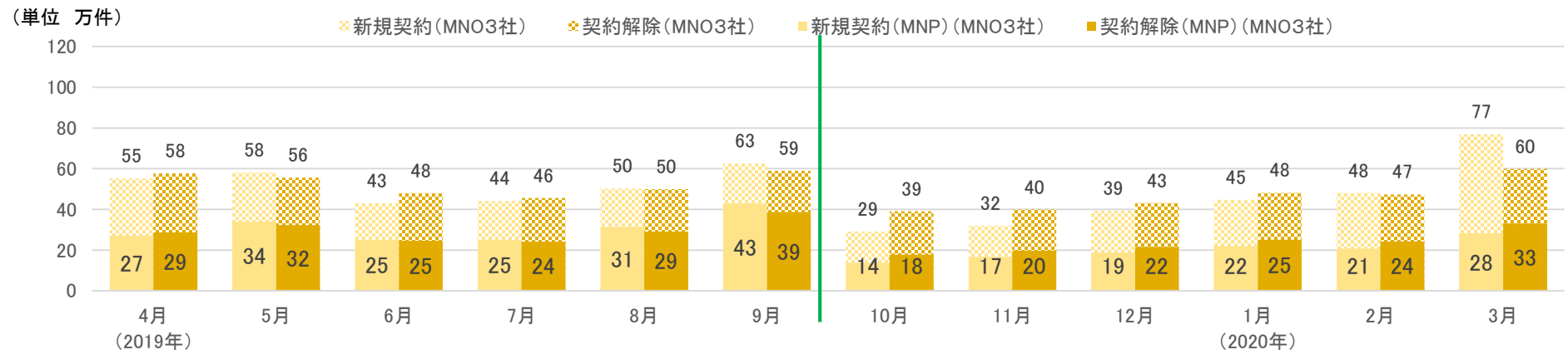
新規契約数及び契約解除数に占めるMNPの件数の推移(全体)

(MNO3社)



新規契約数及び契約解除数に占めるMNPの件数の推移(スマホ向け)

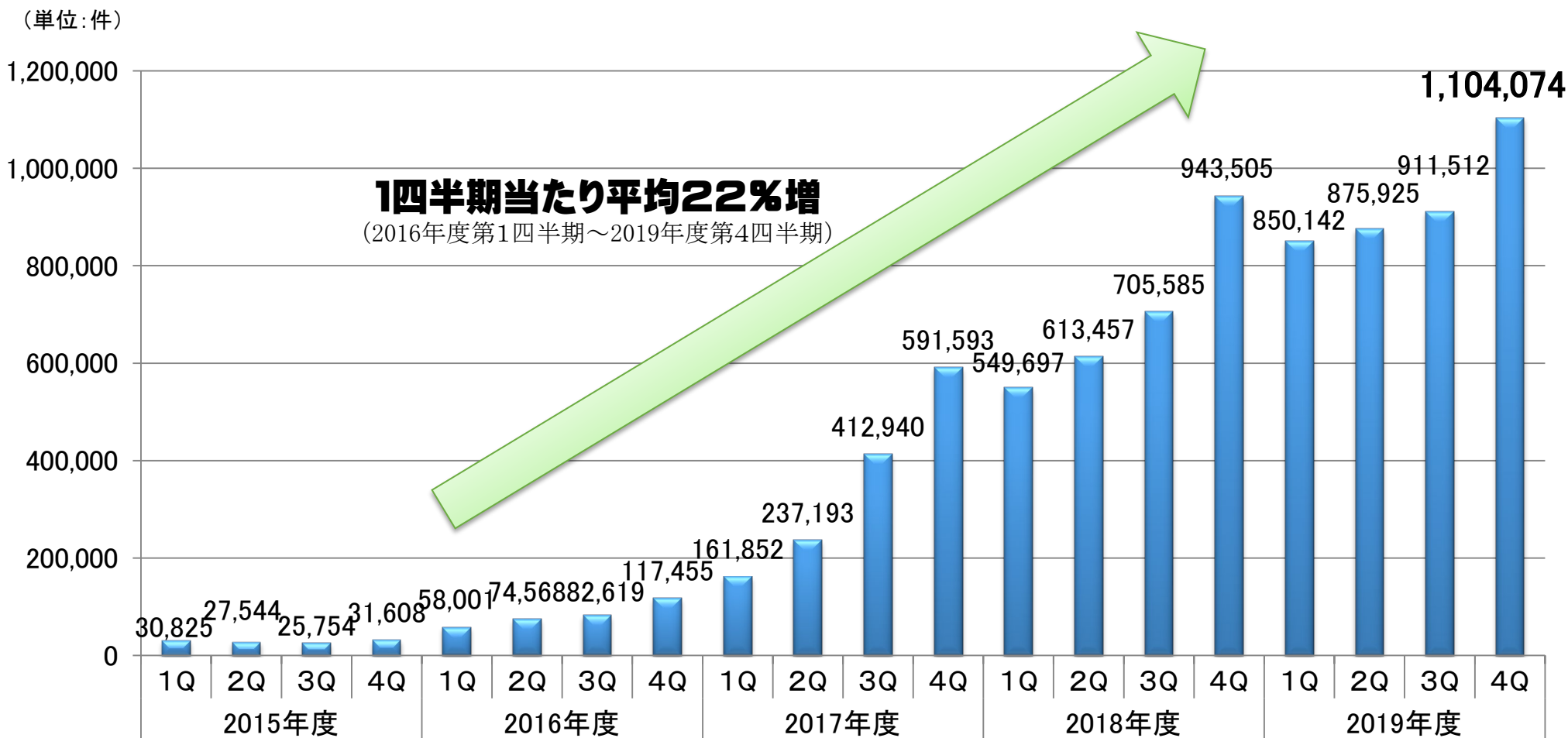
(MNO3社)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。
 注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告
 及び報告徴収に基づく報告

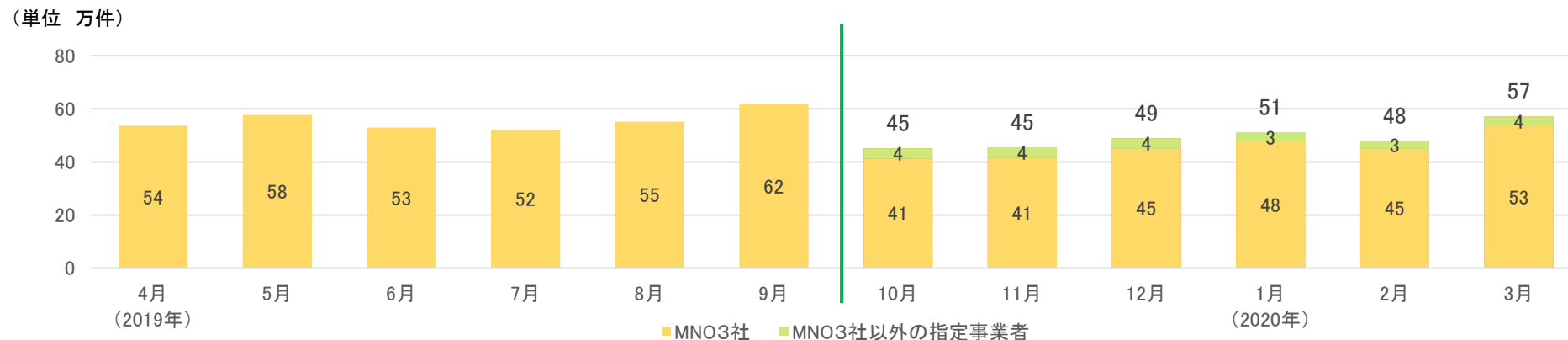
- SIMロックが解除された端末の数は、2016年度第1四半期以降に大きく増加している（1四半期当たり平均22%増）。
- 2019年度第4四半期には、110万件を突破。



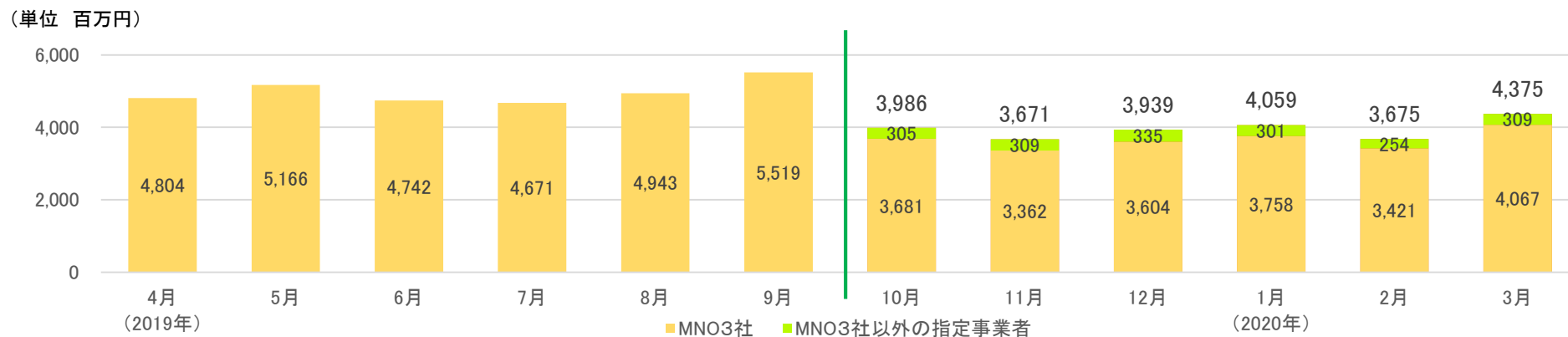
- SIMロックが解除された端末の数は、2016年度第1四半期以降に大きく増加している（1四半期当たり平均22%増）。

- 指定事業者の契約者の違約金の支払状況は、約57万件で約44億円（1件あたり平均約7,700円）（2020年3月）。
- MNO3社の違約金の支払件数・支払金額ともに、改正電気通信事業法の施行前後で減少している。

違約金支払件数の推移



違約金支払金額の推移



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

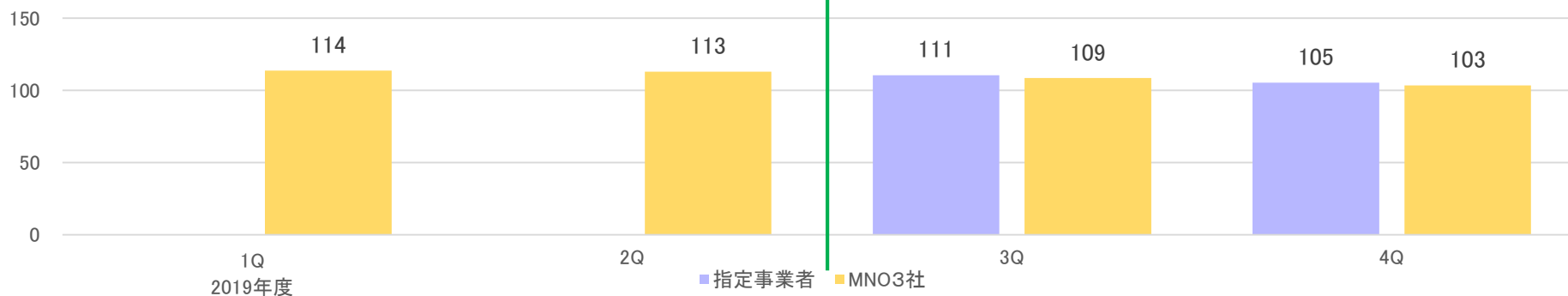
注3) 4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

出典：電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

- 更新ありの違約金のある契約は、大半がMNO3社のもの（約105百万件のうち、103百万件（2020年3月））。
- 更新なしの違約金のある契約は、大半がその他の指定事業者のもの（約276百万件のうち、約257百万件（2020年3月））。

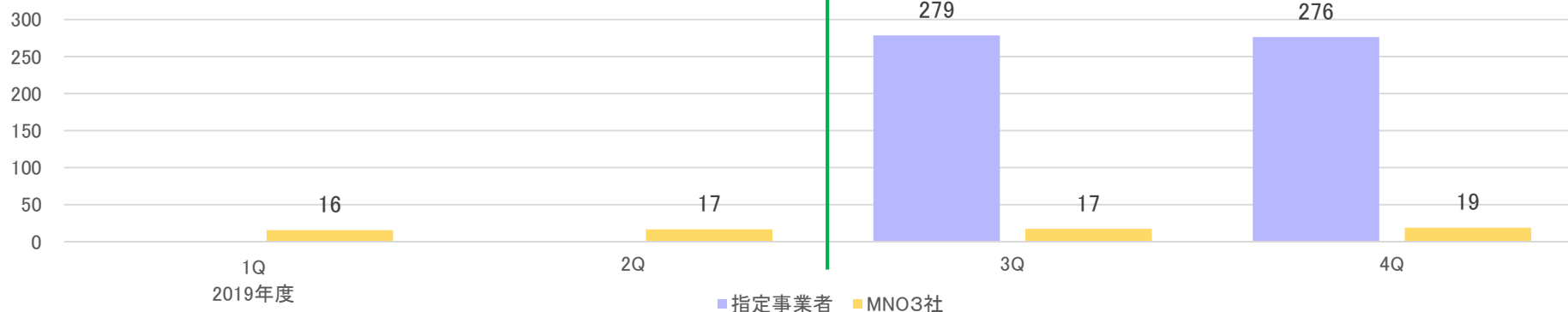
違約金のある契約の推移（更新あり）

（単位 百万件）



違約金のある契約の推移（更新なし）

（単位 百万件）



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

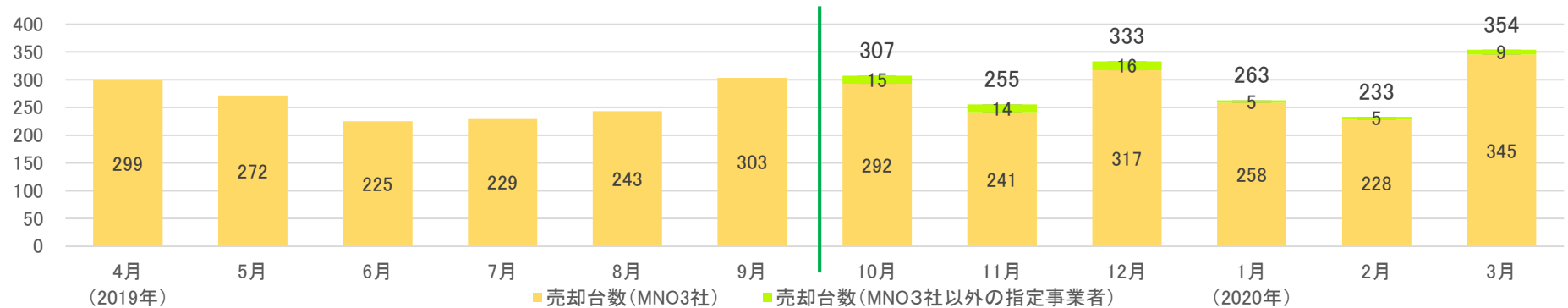
注3) 1Q、2Qの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

出典：電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

- MNO3社の端末売上げは、改正電気通信事業法の施行前後で、大きく変わっていない。
- 指定事業者の端末売上げは、約354万台・約2,143億円(2020年3月)。

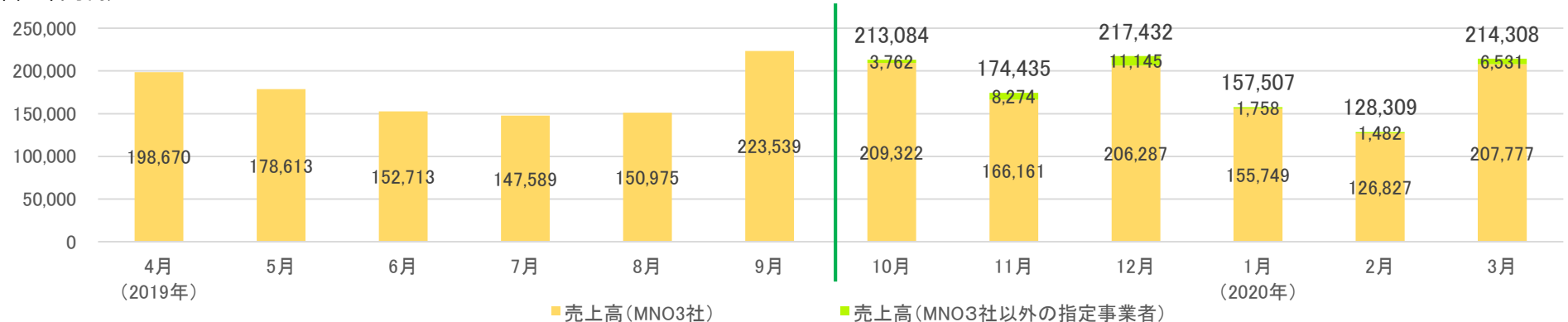
端末売上台数

(単位 万台)



端末売上高

(単位 百万円)



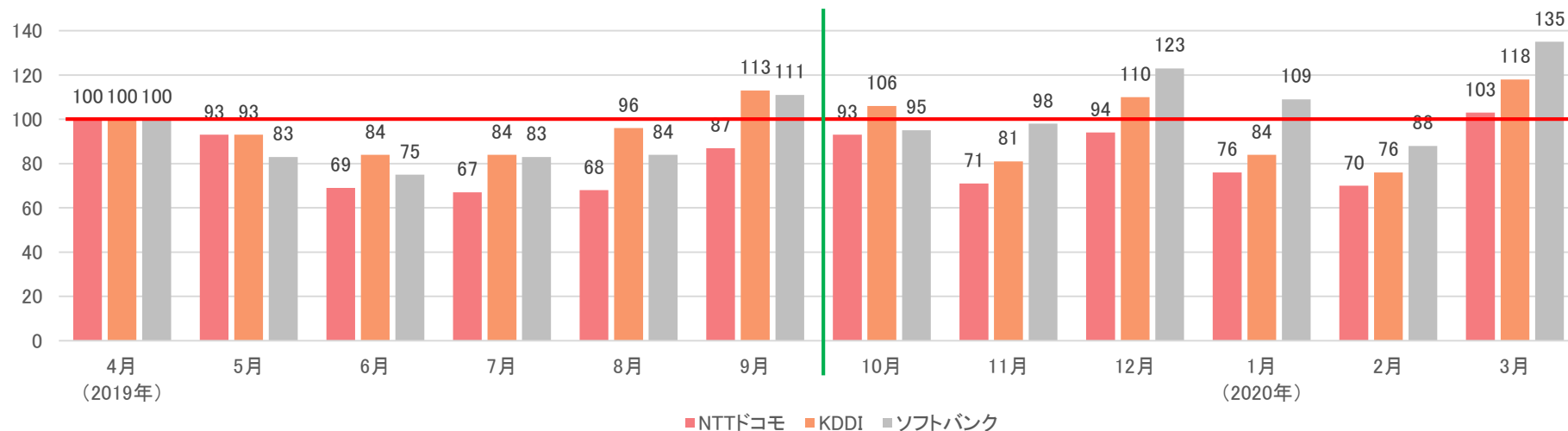
注1) MNO3社の数値のうち、KDDIの数値は沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

注2) 4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告

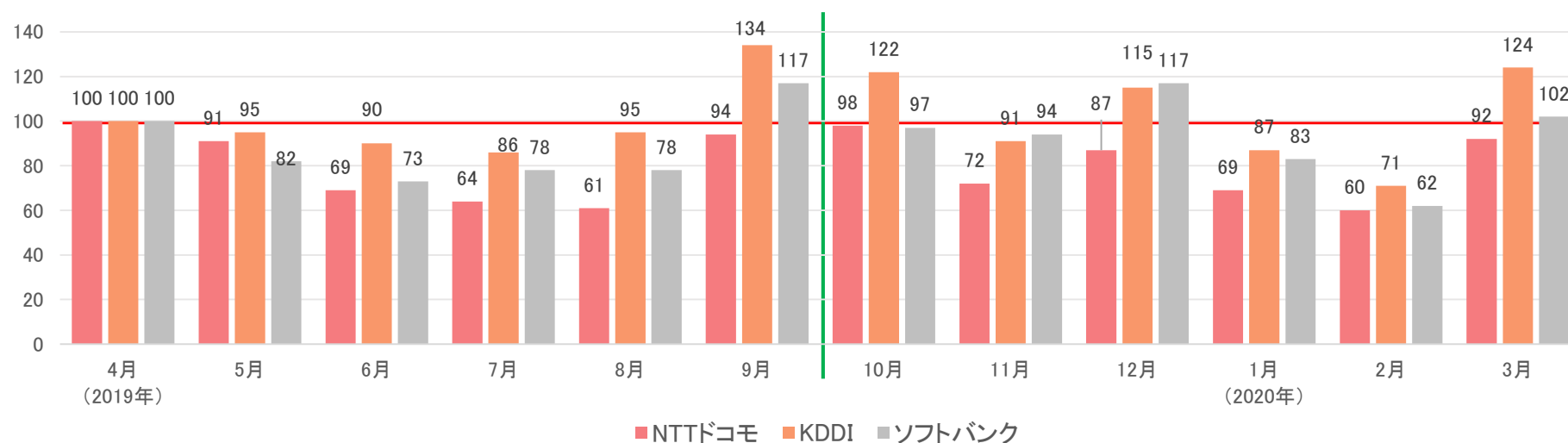
端末売上台数

(MNO3社・指数)



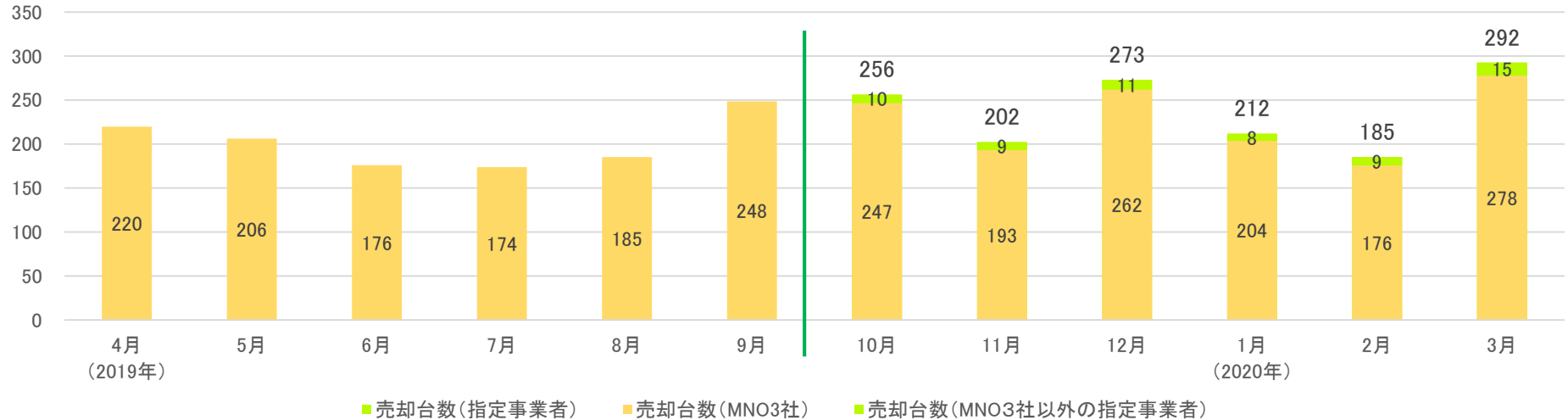
端末売上高

(MNO3社・指数)



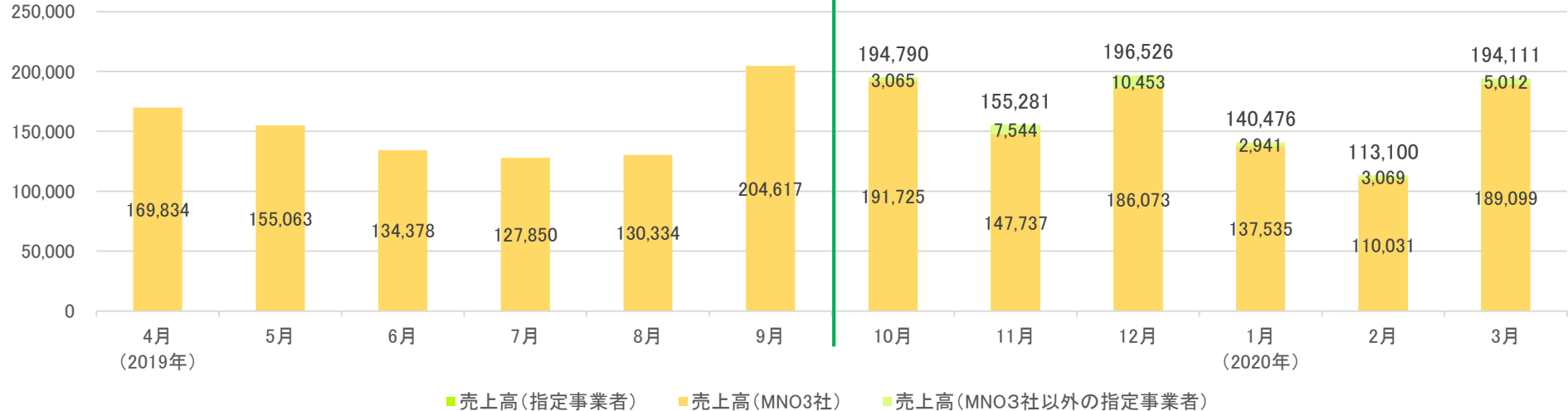
端末売上台数(スマートフォン)

(単位 万台)



端末売上高(スマートフォン)

(単位 百万円)



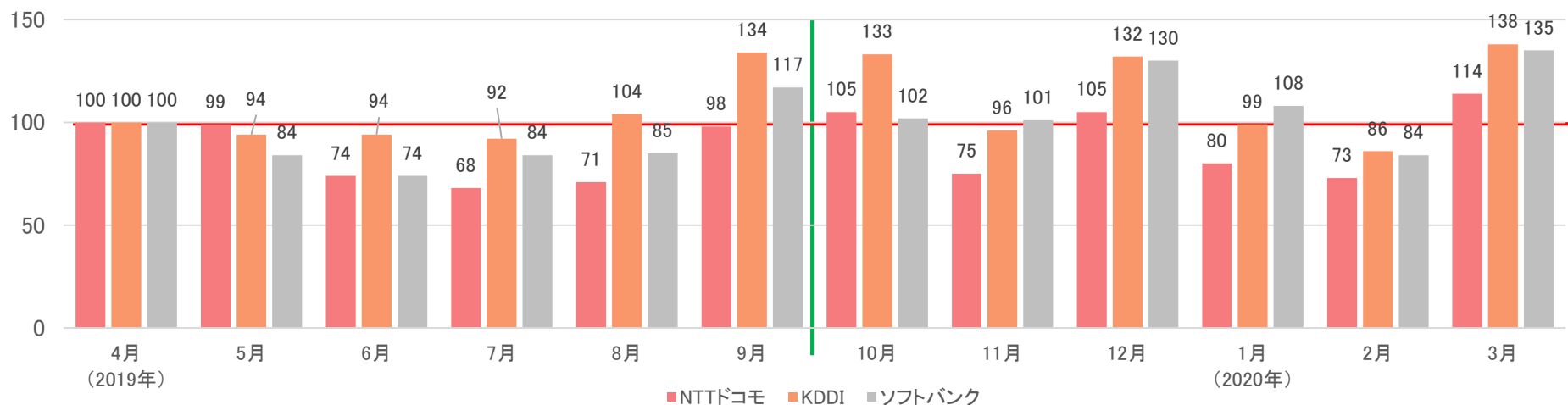
注1) MNO3社の数値のうち、KDDIの数値は沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

注2) 4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告

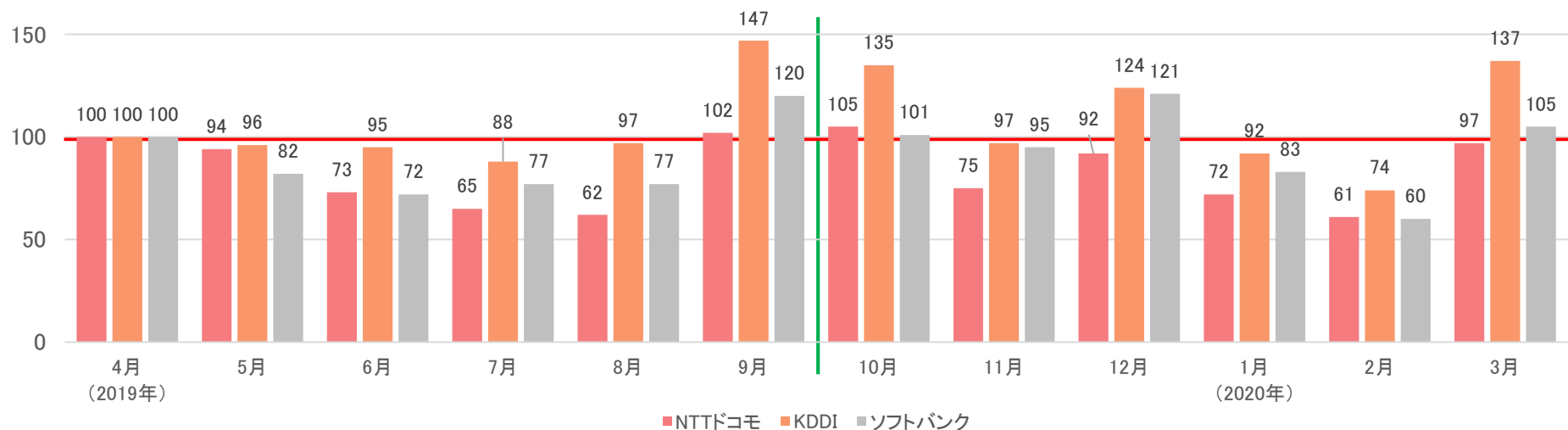
端末売上台数(スマートフォン)

(MNO3社・指数)

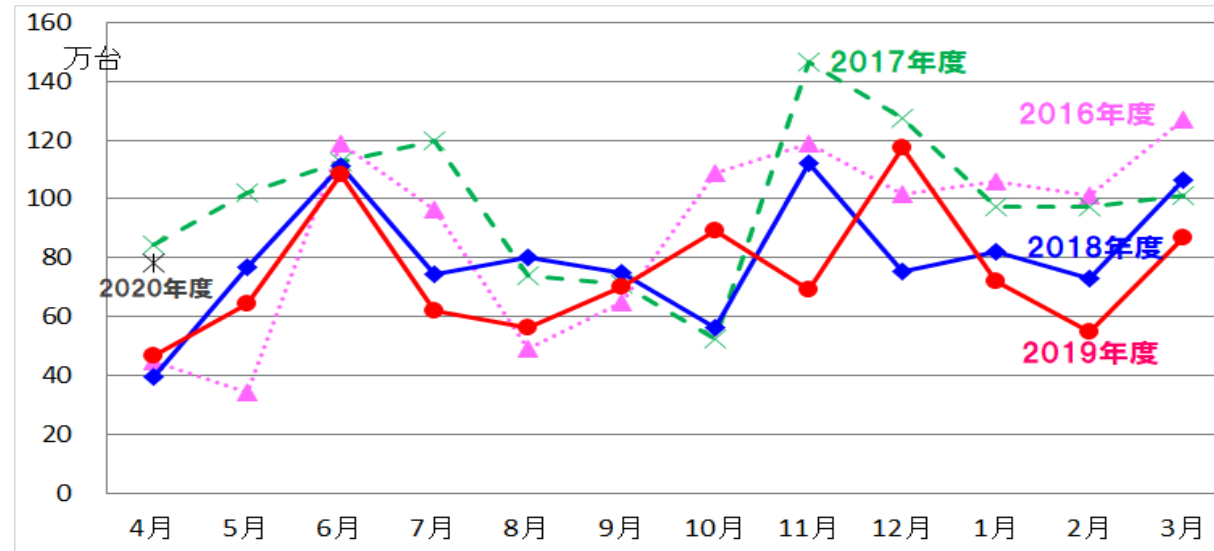


端末売上高(スマートフォン)

(MNO3社・指数)

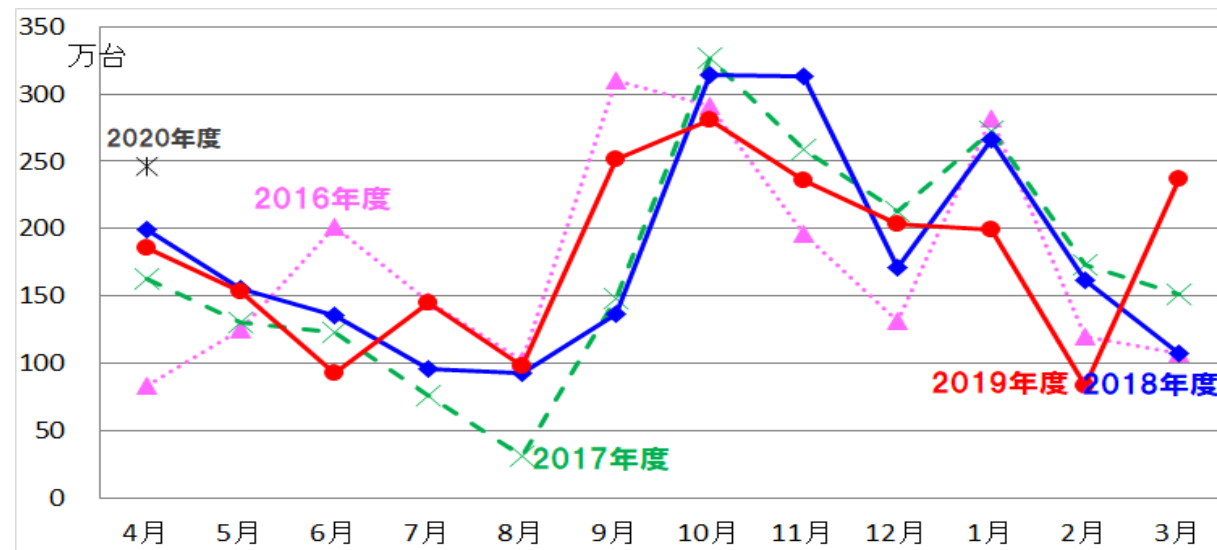


【表1】国内メーカーのスマートフォン国内出荷台数



(出所: JEITA/CIAJ)
(海外メーカー製は含んでいない)

【表2】海外メーカーの携帯電話の国内出荷台数(推定)



推定方法: 国内市場(輸入+国内生産-輸出)-国内出荷台数

(出所: 輸入/輸出は財務省、国内生産は経済産業省、国内出荷はJEITA/CIAJ)

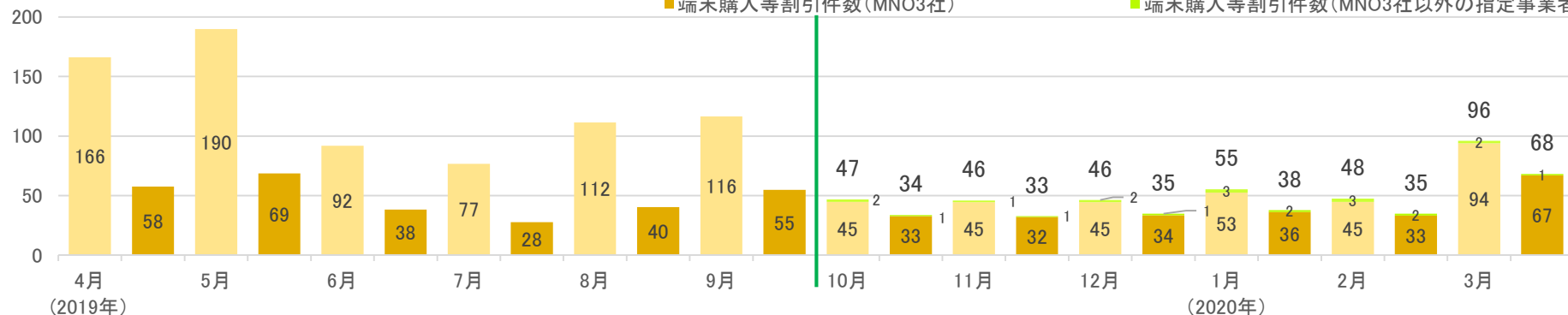
- 指定事業者による対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供は、ほとんどがMNO3社によるもの。
- 経済的利益の提供の件数・額は、改正電気通信事業法の施行前後で、いずれも減少。

対象設備*の購入等を条件とした経済的利益の提供件数

(単位 万件)

■ 経済的利益件数(MNO3社)
■ 端末購入等割引件数(MNO3社)

■ 経済的利益件数(MNO3社以外の指定事業者)
■ 端末購入等割引件数(MNO3社以外の指定事業者)

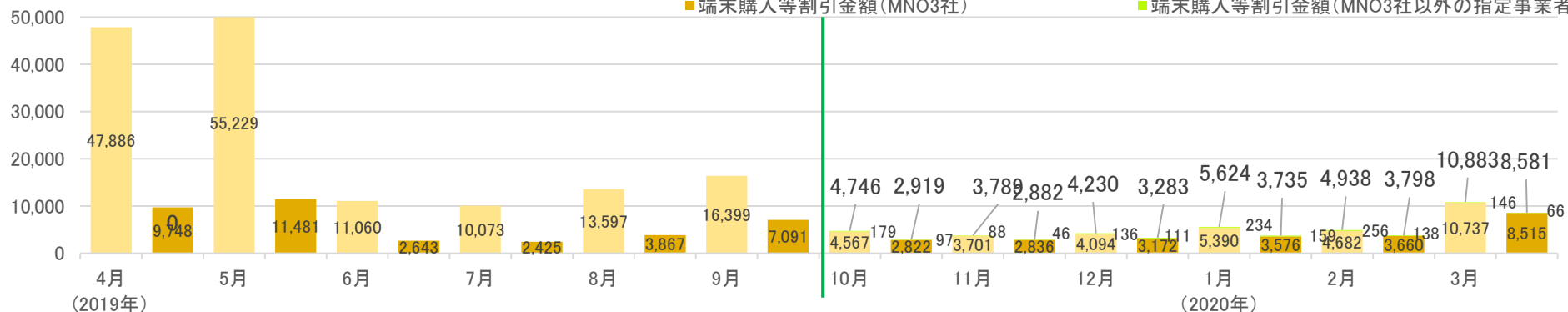


対象設備の購入等を条件とした経済的利益の金額

(単位 百万円)

■ 経済的利益金額(MNO3社)
■ 端末購入等割引金額(MNO3社)

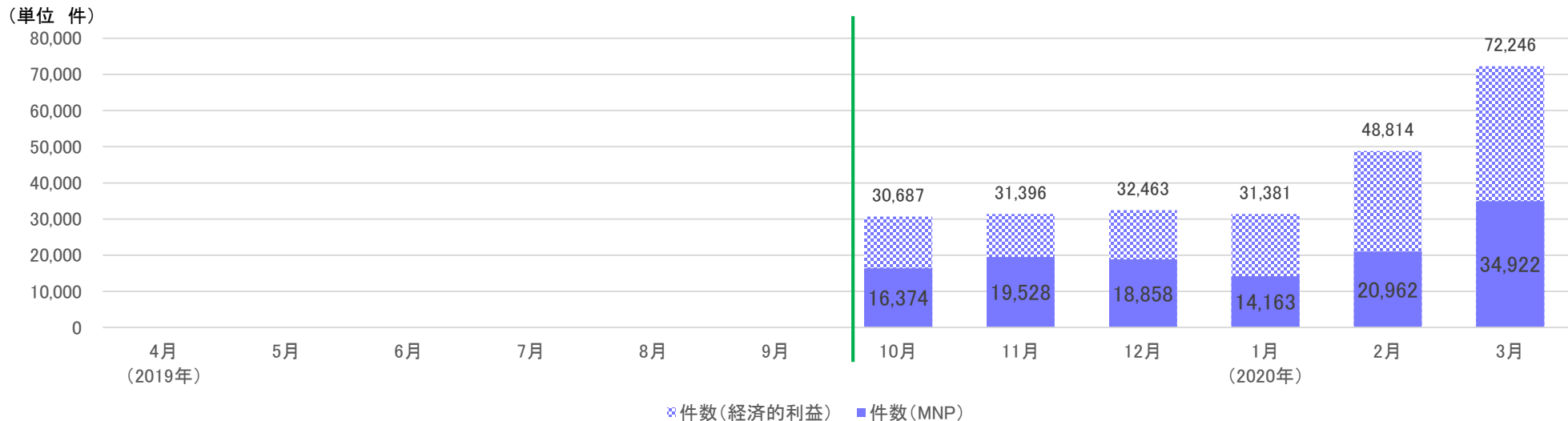
■ 経済的利益金額(MNO3社以外の指定事業者)
■ 端末購入等割引金額(MNO3社以外の指定事業者)



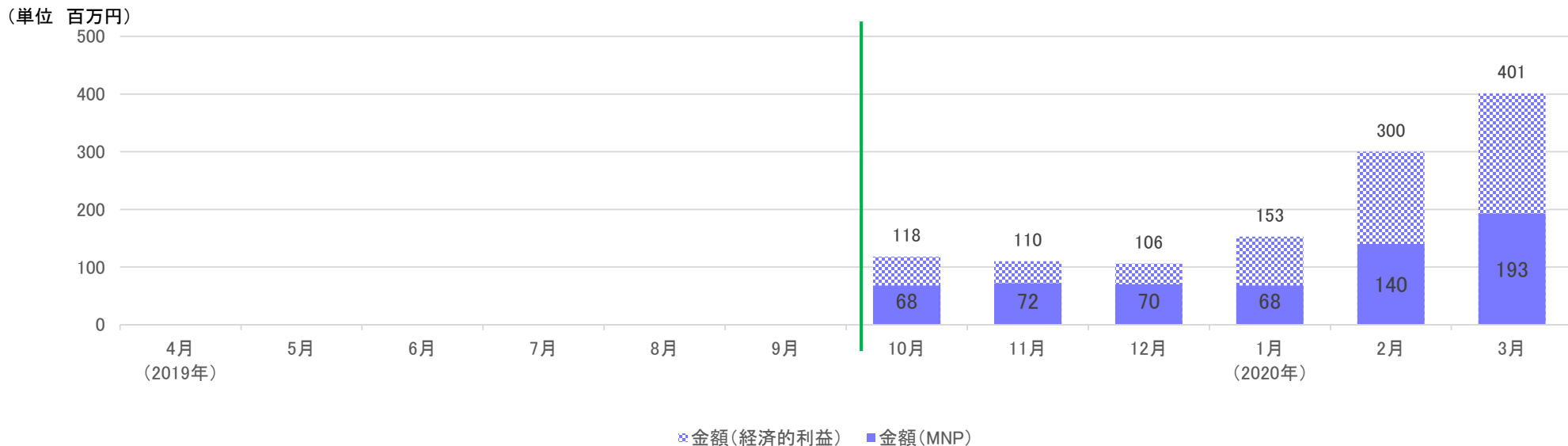
注1) MNO3社の数値のうち、KDDIの数値は沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

注2) 4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

新規契約を条件とした経済的利益の提供件数



新規契約を条件とした経済的利益の金額



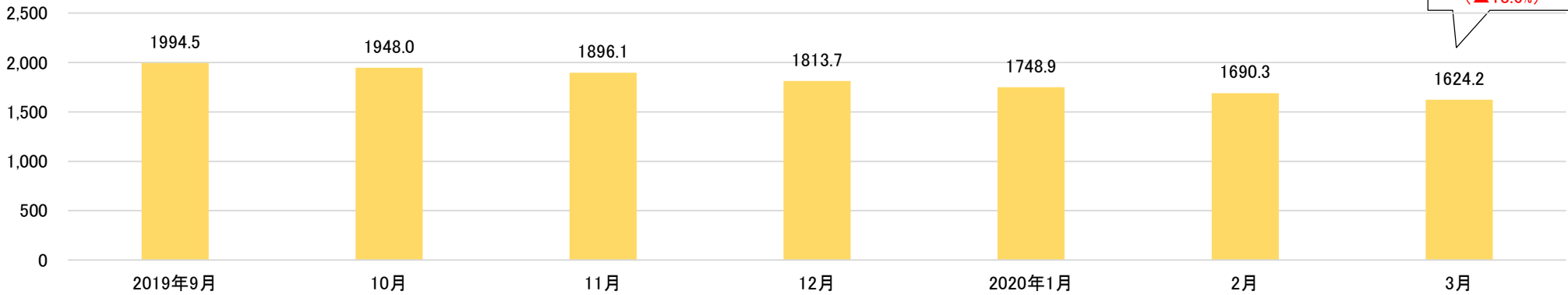
注) 4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告

○ 3G契約は、改正電気通信事業法の施行後半年で、約18.6%減少し、残り約1,624万契約（2020年3月末）。

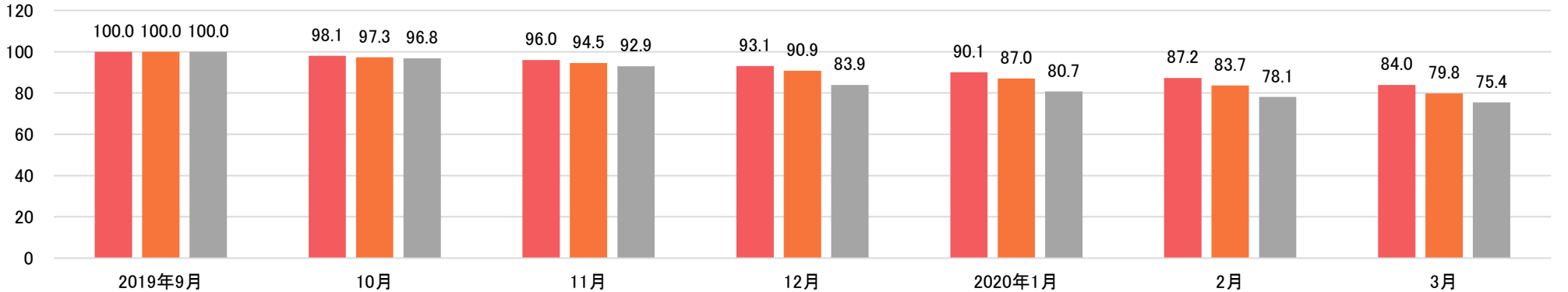
3G契約の残存数（3社計）

（万件：千件未満切捨て、月末時点）



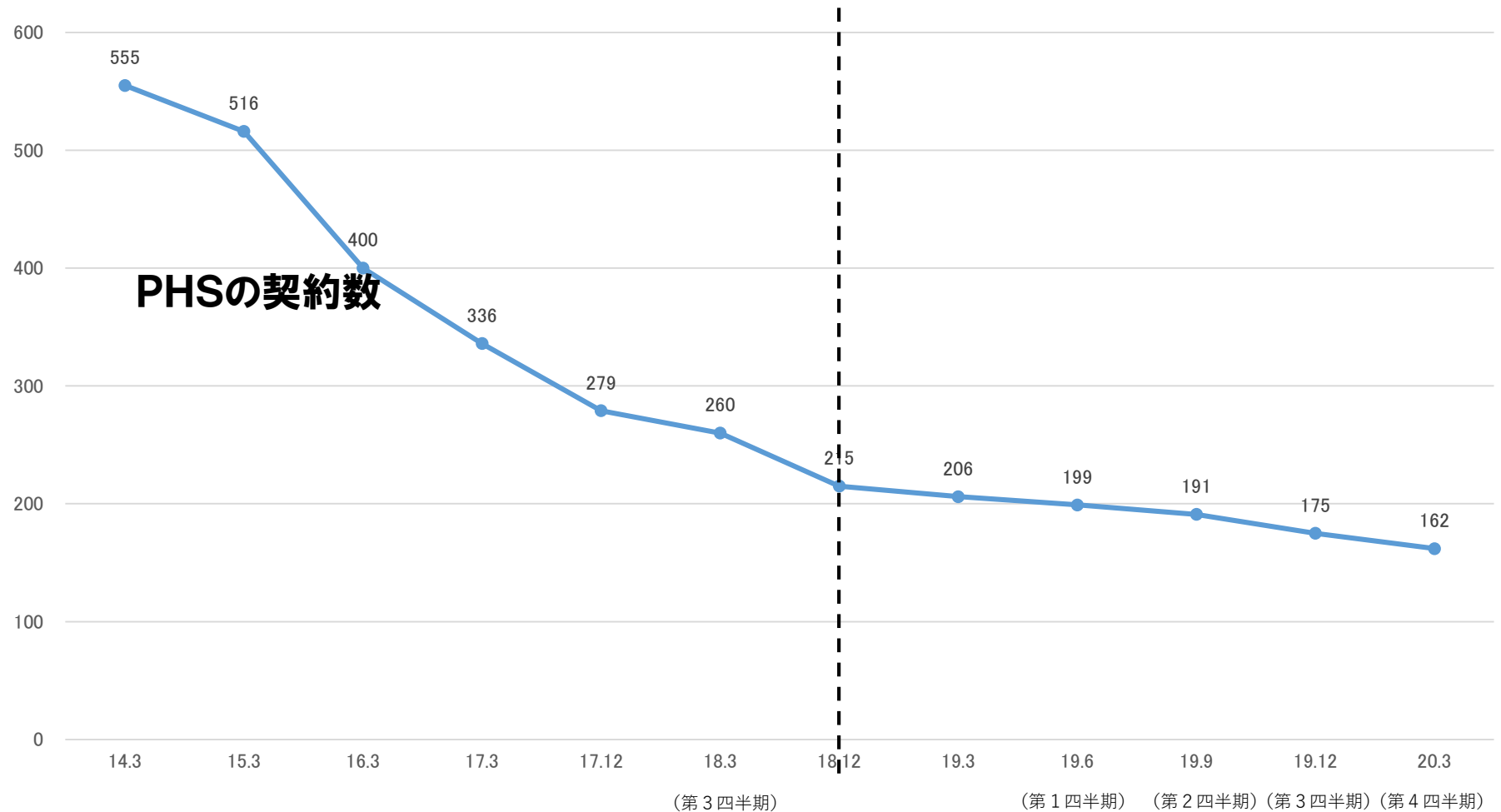
3G契約の残存数（個社別）

（2019年9月=100としたときの指数。小数点以下第2位を四捨五入。月末時点。）



○ PHSの契約数(特例の対象外のものも含む。)は、徐々に減少し、残り約162万契約(2020年3月末)。

(単位：万契約)



※ 通信モジュール向けサービス及び法人に対して契約約款によらないで提供する役務に係る契約数を含む。

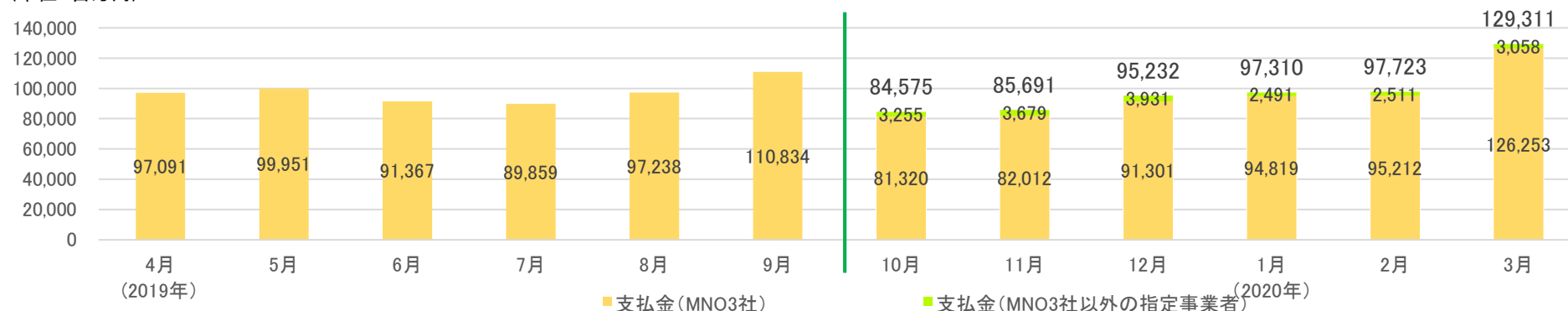
出典：電気通信事業報告規則に基づく報告

- 指定事業者による代理店への支払金及びそのうちの販売奨励金は、ほとんどがMNO3社によるもの。
- MNO3社による代理店への支払金及びそのうちの販売奨励金は、改正電気通信事業法の施行前後で、いずれも減少。

代理店への支払金*の推移

*「代理店への支払金」は、電気通信事業者が届出媒介等業務受託者に対して支払う全ての支払金をいう。

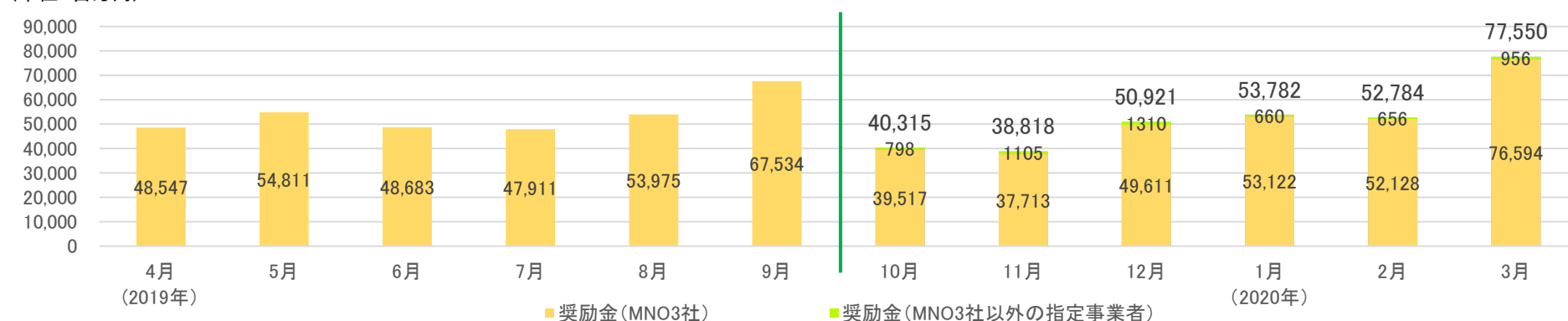
(単位 百万円)



代理店への販売奨励金*の推移

*「販売奨励金」には、移動電気通信役務の提供に関する契約の代理又は移動端末設備の販売等に応じて、電気通信事業者が届出媒介等業務受託者に対して支払う奨励金が含まれる(届出媒介等業務受託者における事務処理に対応した対価であって、販売等を奨励する性質を有しないものは、含まれない。)。

(単位 百万円)



※1 MNO3社の数値のうち、KDDIの数値は沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

※2 指定事業者とは電気通信事業者のうち電気通信事業法第27条の3の規定に基づき、総務省告示により指定された24事業者。

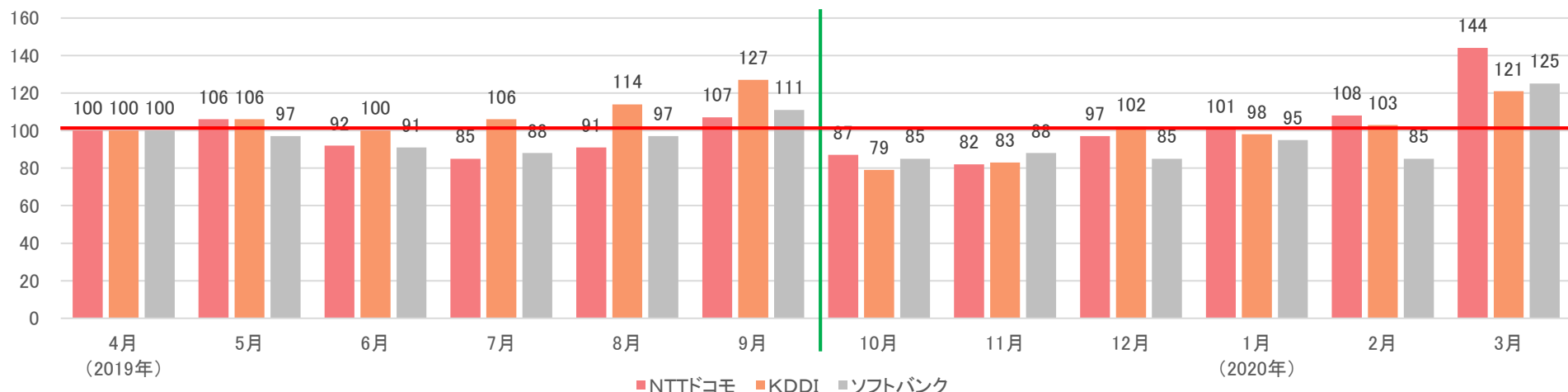
具体的には、MNO及びMNOの特定関係法人、MVNOのうち移動電気通信役務の利用者の数の割合が0.7%を超えるもの。

出典：電気通信事業報告規則に基づく報告

代理店への支払金*の推移

(MNO3社・指数)

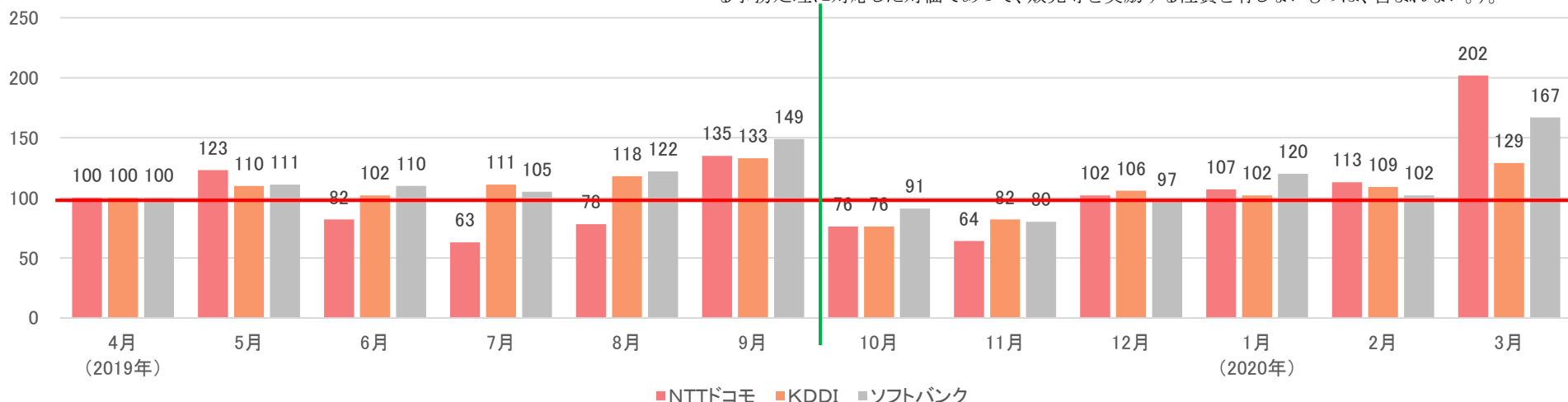
*「代理店への支払金」は、電気通信事業者が届出媒介等業務受託者に対して支払う全ての支払金をいう。



代理店への販売奨励金*の推移

(MNO3社・指数)

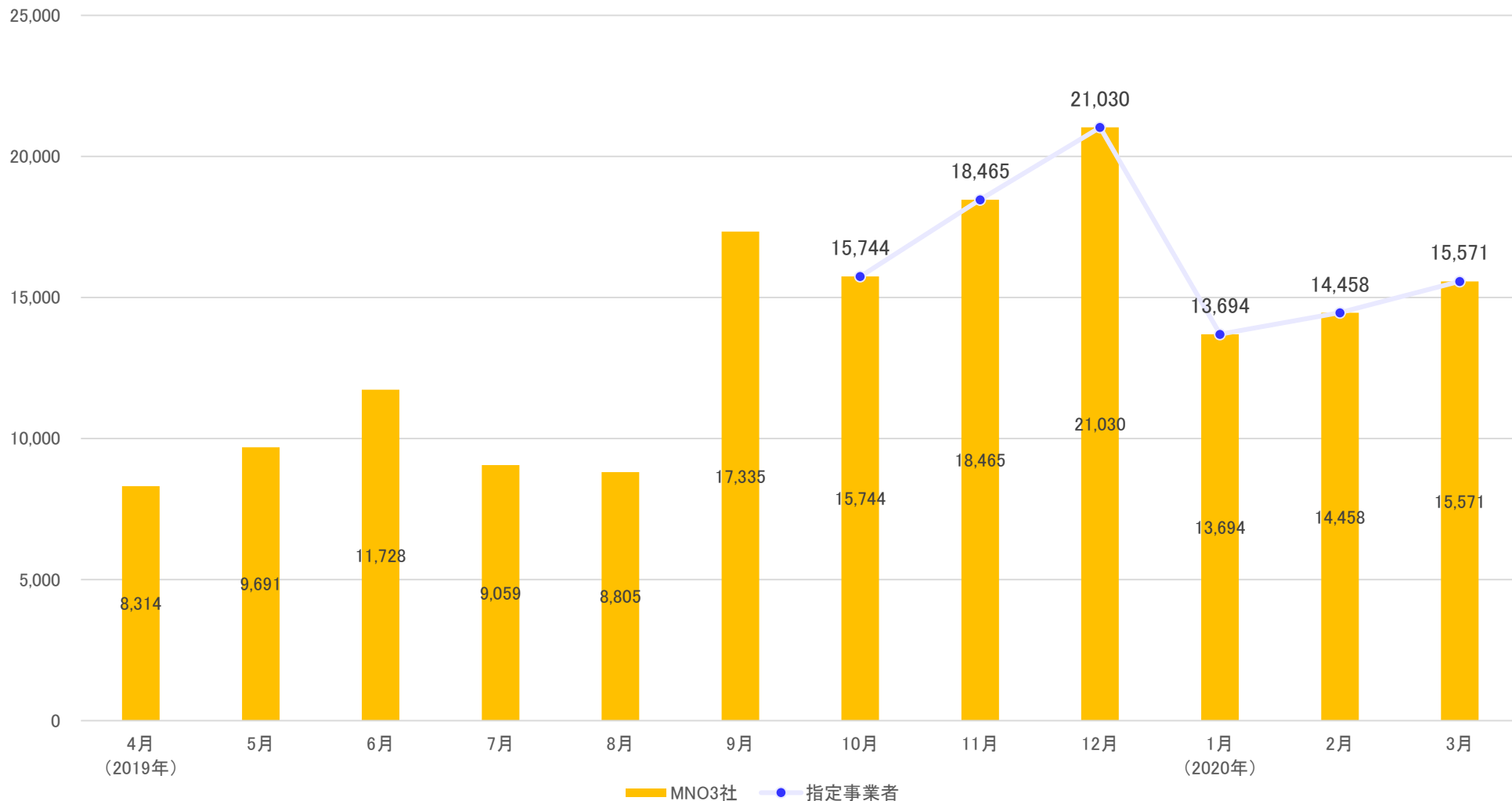
*「販売奨励金」には、移動電気通信役務の提供に関する契約の代理又は移動端末設備の販売等に応じて、電気通信事業者が届出媒介等業務受託者に対して支払う奨励金が含まれる(届出媒介等業務受託者における事務処理に対応した対価であって、販売等を奨励する性質を有しないものは、含まれない。)。



メーカーへの支払金*の推移

(単位 百万円)

*「メーカーへの支払金」は、電気通信事業者が端末の製造事業者に対して支払う移動端末設備に関する支払金(移動端末設備の対価となるものを除く。)をいう。具体的には、移動端末設備に関する開発費、端末販売奨励金、広告宣伝費等の支払金のほか、移動端末設備に関する修理費、付属品の対価、販売促進ツール等の商材やサービスの対価としての性質を持つ支払金が該当する。



注1) MNO3社の数値のうち、KDDIの数値は沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

注2) 4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

注3) 10月から12月前の数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告値が全て0であったため、指定事業者合計の数値と

MNO3社合計の数値が合致している。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告

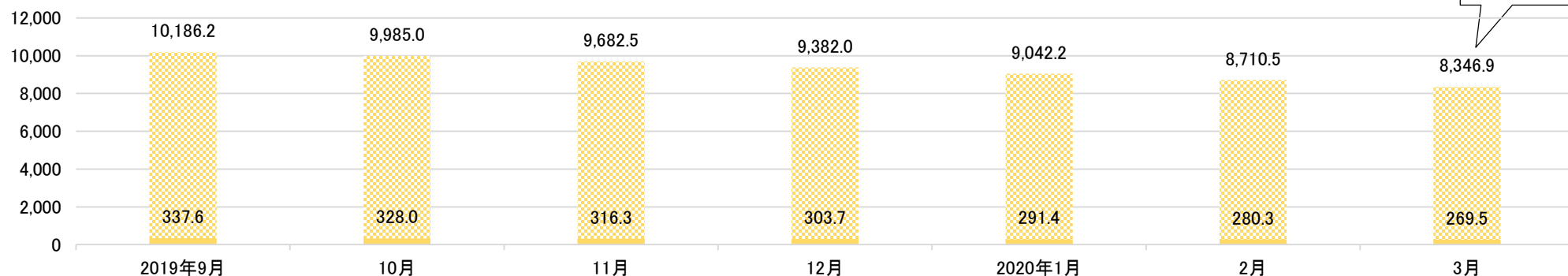
- 拘束期間、違約金の金額等が改正電気通信事業法に適合しない既往契約は、改正電気通信事業法の施行後半年で、約18.1%減少。
- 利益の提供等が改正電気通信事業法に適合しない既往契約は、改正電気通信事業法の施行後半年で、約25.3%減少。

新事業法不適合期間拘束契約の残存数 (3社計)

■ 新事業法不適合期間拘束契約の残存数(MNO3社)
■ うち施行規則第22条の2の17第1号に係るもの(MNO3社)

前年9月比
 ▲1,839.2
 (▲18.1%)

(万件:千件未満切捨て、月末時点)



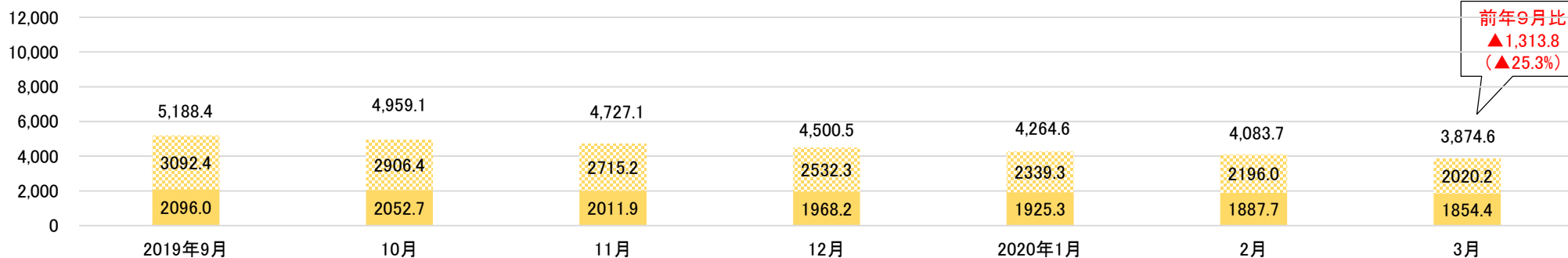
注 新事業法不適合期間拘束契約とは、電気通信事業法施行規則第22条の2の17第1号に掲げる提供条件(違約金等の定めがある場合において、当該違約金等の定めに係る期間が二年を超える期間であること)又は同条第4号に掲げる提供条件(違約金等の額と特定経済的利益の額との合計額が千円を超えるものであること)のいずれかに該当する契約をいう。

新事業法不適合利益提供等の残存数 (3社計)

■ 通信料金の割引(MNO3社)
■ 割賦代金の残債免除(MNO3社)

前年9月比
 ▲1,313.8
 (▲25.3%)

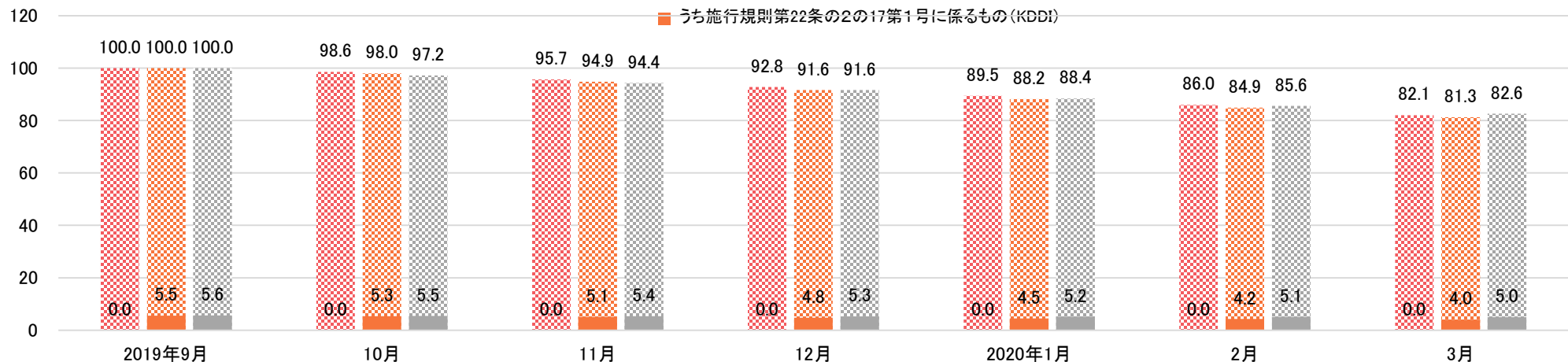
(万件:千件未満切捨て、月末時点)



注 新事業法不適合利益提供等とは、新事業法の施行の前に約された移動電気通信役務の料金又は利益の提供であって新事業法第27条の3第2項第1号に規定する移動電気通信役務の料金又は利益の提供に該当するもののうち、改正電気通信事業法の施行の時点でその全部又は一部が実施されていないもの(通信料金の割引、割賦代金の残債免除等)をいう。

新事業法不適合期間拘束契約の残存数 (個社別)

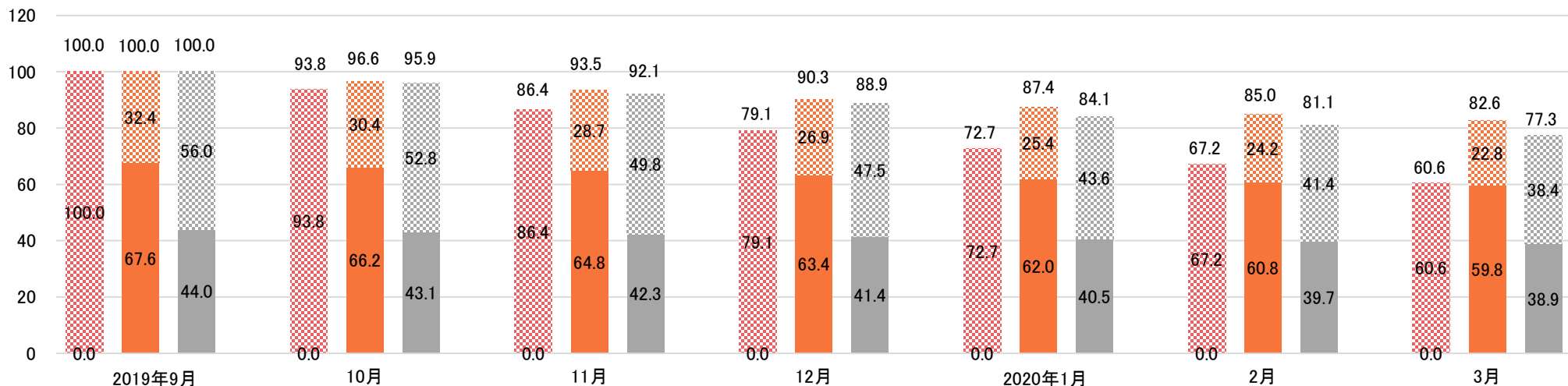
(2019年9月=100としたときの指数。小数点以下第2位を四捨五入。月末時点。)



注 新事業法不適合期間拘束契約とは、電気通信事業法施行規則第22条の2の17第1号に掲げる提供条件（違約金等の定めがある場合において、当該違約金等の定めに係る期間が二年を超える期間であること）又は同条第4号に掲げる提供条件（違約金等の額と特定経済的利益の額との合計額が千円を超えるものであること）のいずれかに該当する契約をいう。

新事業法不適合利益提供等の残存数 (個社別)

(2019年9月=100としたときの指数。小数点以下第2位を四捨五入。月末時点。)

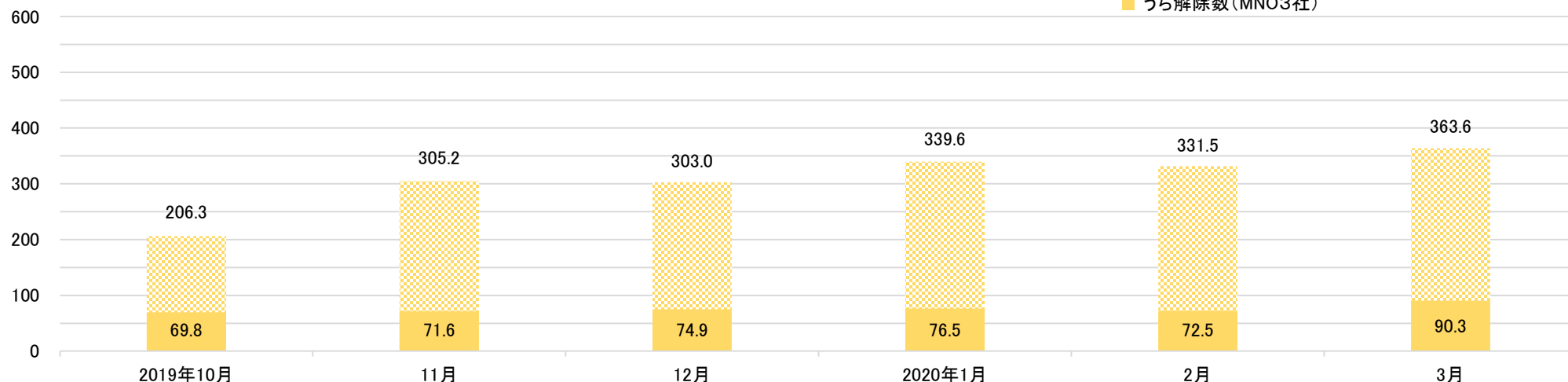


注 新事業法不適合利益提供等とは、新事業法の施行の前に約された移動電気通信役務の料金又は利益の提供であって新事業法第27条の3第2項第1号に規定する移動電気通信役務の料金又は利益の提供に該当するもののうち、改正電気通信事業法の施行の時点でその全部又は一部が実施されていないもの（通信料金の割引、割賦代金の残債免除等）をいう。

新事業法不適合期間拘束契約の移行・解除数 (3社計)

■ 新事業法不適合期間拘束契約の移行・解除数(MNO3社)
■ うち解除数(MNO3社)

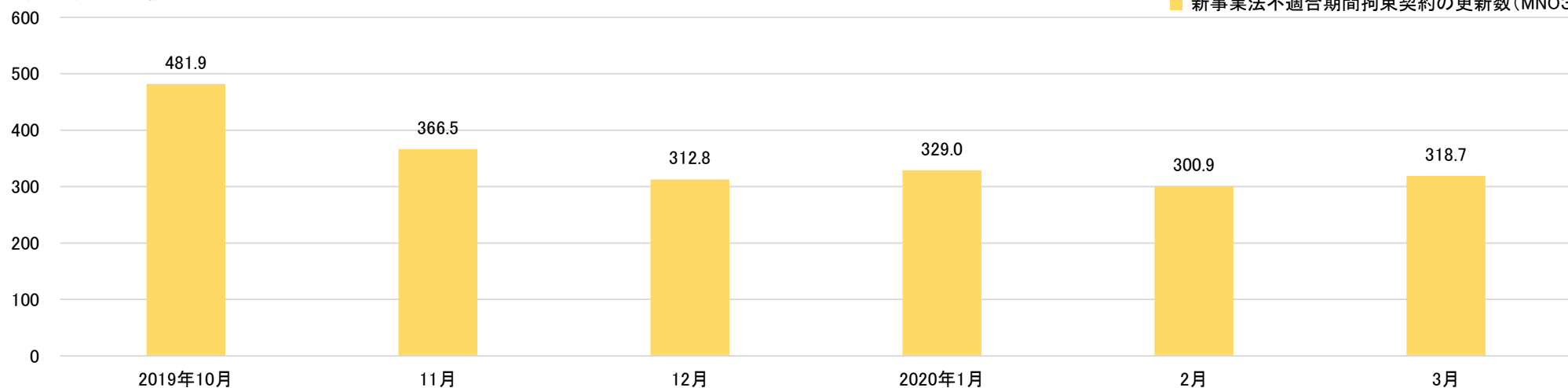
(万件:千件未満切捨て)



新事業法不適合期間拘束契約の更新数 (3社計)

■ 新事業法不適合期間拘束契約の更新数(MNO3社)

(万件:千件未満切捨て)

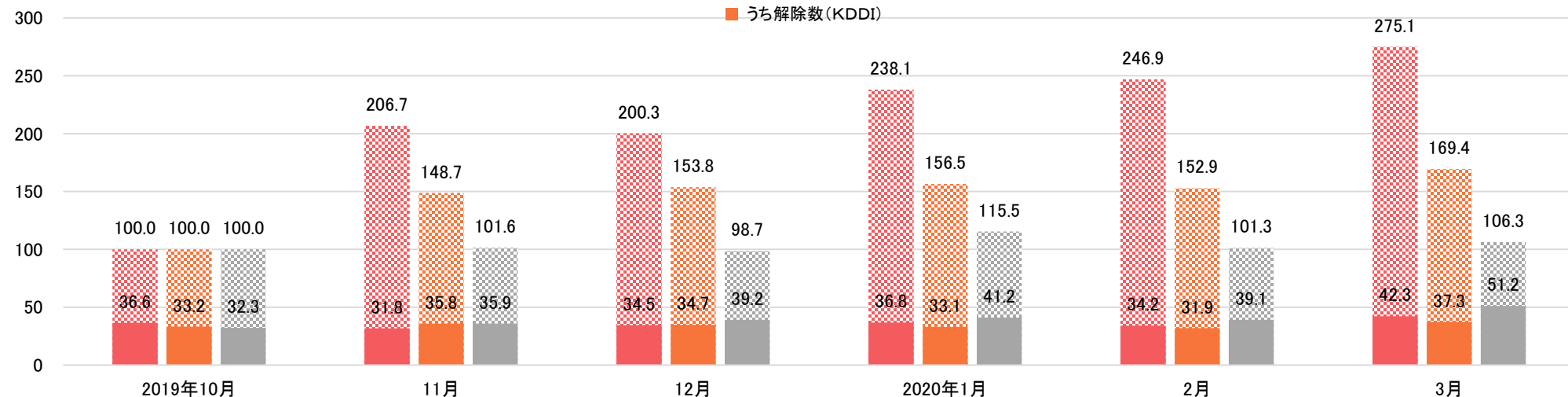


注 新事業法不適合期間拘束契約とは、電気通信事業法施行規則第22条の2の17第1号に掲げる提供条件(違約金等の定めがある場合において、当該違約金等の定めに係る期間が二年を超える期間であること)又は同条第4号に掲げる提供条件(違約金等の額と特定経済的利益の額との合計額が千円を超えるものであること)のいずれかに該当する契約をいう。
 出典:報告徴収に基づく報告

新事業法不適合期間拘束契約の移行・解除数 (個社別)

■ 新事業法不適合期間拘束契約の移行・解除数(NTTドコモ)
 ■ 新事業法不適合期間拘束契約の移行・解除数(ソフトバンク)
 ■ うち解除数(NTTドコモ)
 ■ うち解除数(ソフトバンク)

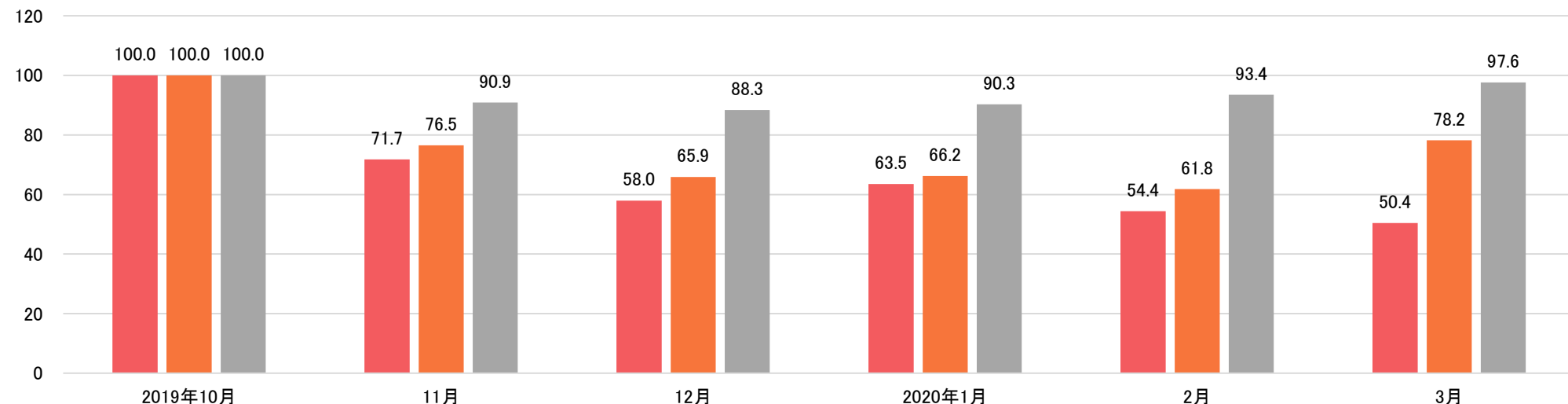
(2019年10月=100としたときの指数。小数点以下第2位を四捨五入。)



新事業法不適合期間拘束契約の更新数 (個社別)

■ 新事業法不適合期間拘束契約の更新数(NTTドコモ)
 ■ 新事業法不適合期間拘束契約の更新数(ソフトバンク)
 ■ 新事業法不適合期間拘束契約の更新数(KDDI)

(2019年10月=100としたときの指数。小数点以下第2位を四捨五入。)

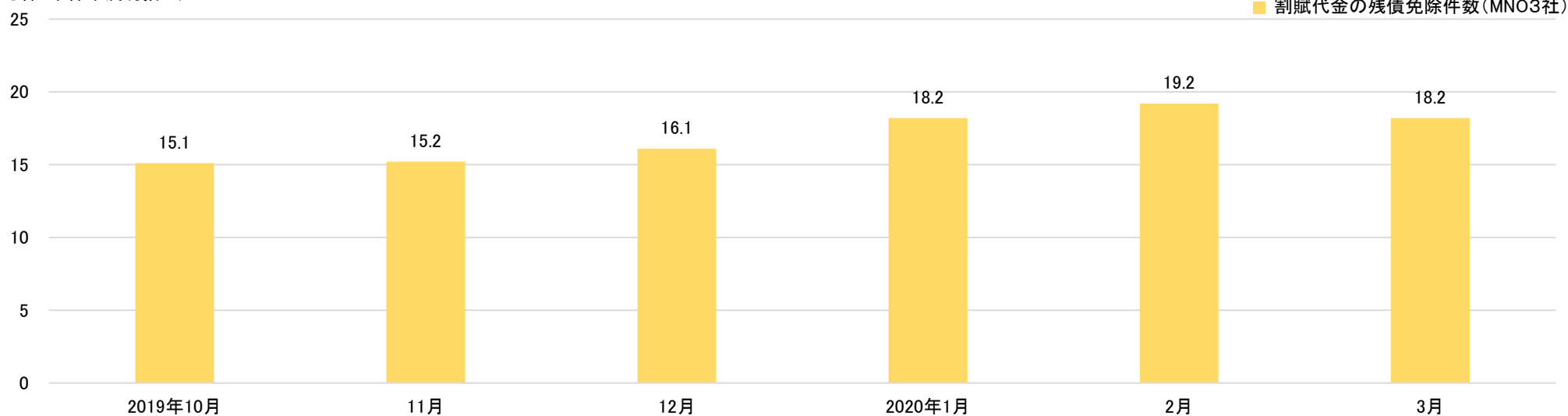


注 新事業法不適合期間拘束契約とは、電気通信事業法施行規則第22条の2の17第1号に掲げる提供条件（違約金等の定めがある場合において、当該違約金等の定めに係る期間が二年を超える期間であること）又は電気通信事業法施行規則第22条の2の17第4号に掲げる提供条件（違約金等の額と特定経済的利益の額との合計額が千円を超えるものであること）のいずれかに該当する契約をいう。

出典: 報告徴収に基づく報告

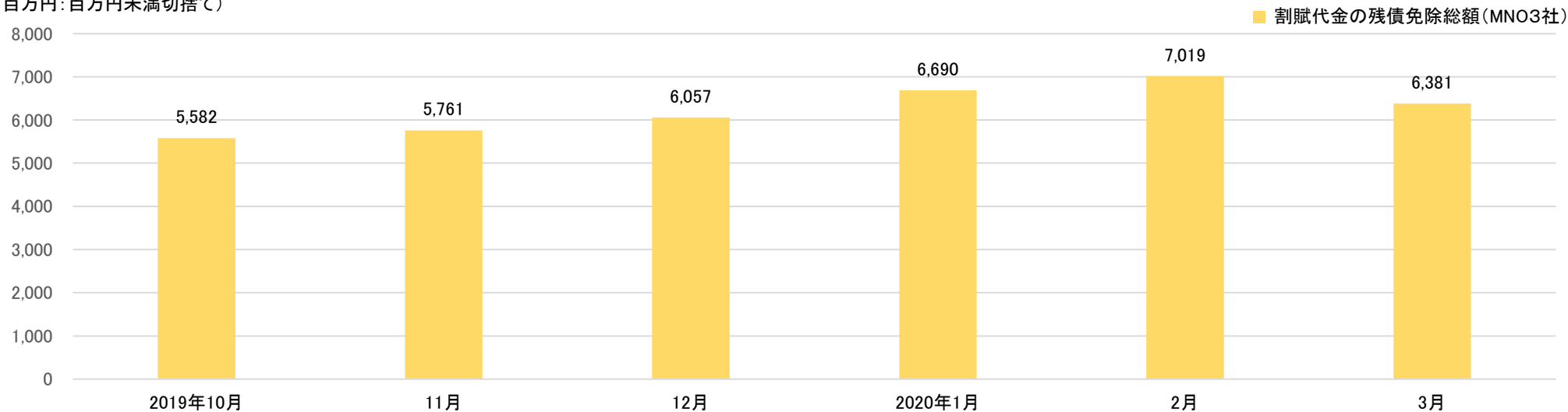
割賦代金の残債免除の件数 (3社計)

(万件:千件未満切捨て)



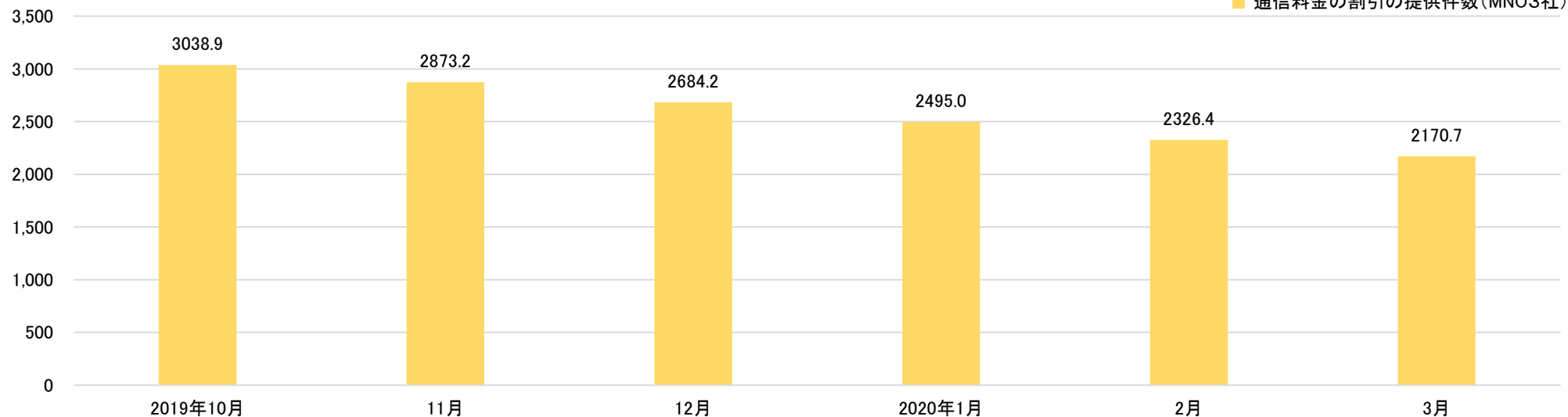
割賦代金の残債免除の総額 (3社計)

(百万円:百万円未満切捨て)



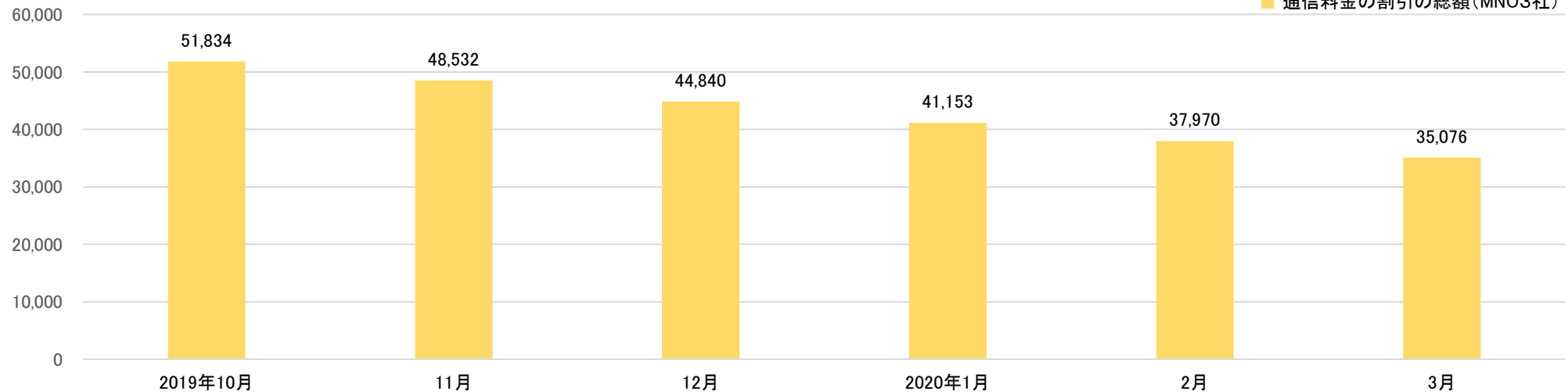
通信料金の割引の提供件数 (3社計)

(万件:千件未満切捨て)



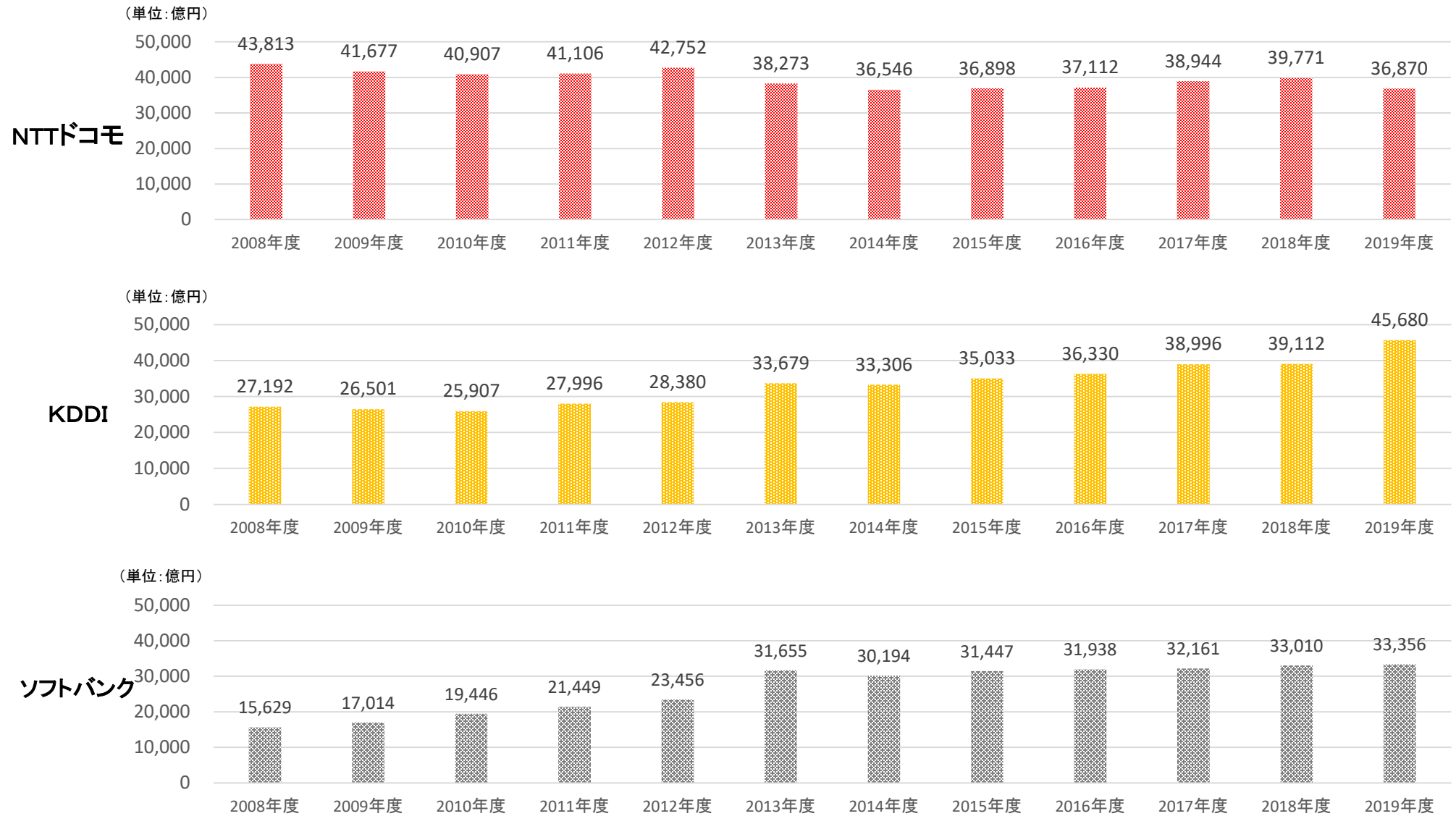
通信料金の割引の総額 (3社計)

(百万円:百万円未満切捨て)



売上高の推移(MNO3社)

38



注) 使用した売上高は、次のとおり。

【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度以降は通信事業に係るもの(固定等含む)。

【KDDI】 2010年度までは移动通信事業に係るもの、2011年度から2018年度まではパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)、

2019年度はパーソナルセグメントに係るもの(ライフデザイン事業・個人向けグローバル事業等含む)。

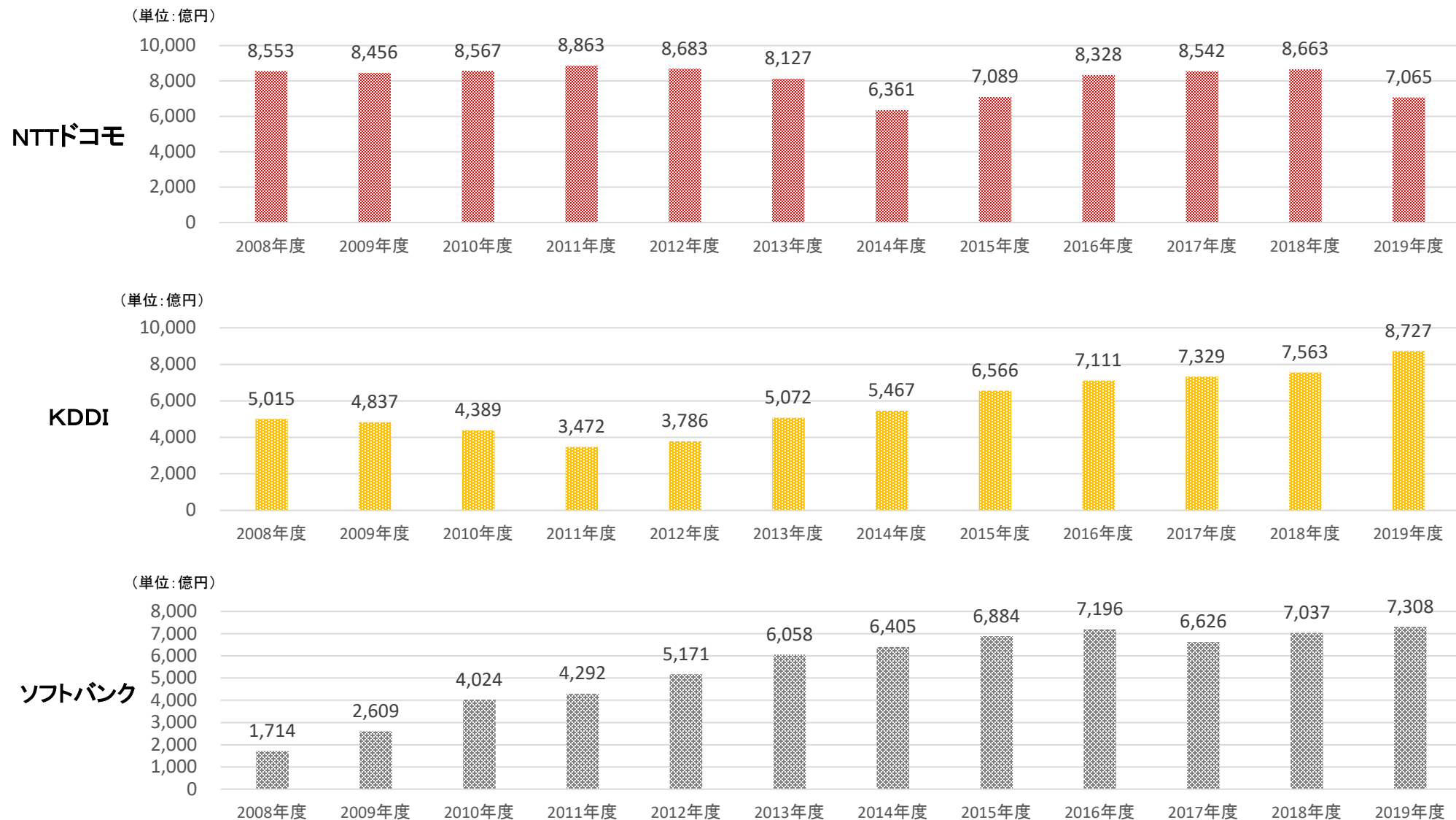
【ソフトバンク】 2013年度までは移动通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、

2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

出典: 各社決算資料

営業利益の推移(MNO3社)

39



注) 使用した営業利益は、次のとおり。

【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度以降は通信事業に係るもの(固定等含む)。

【KDDI】 2010年度までは移動通信事業に係るもの、2011年度から2018年度まではパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)、

2019年度はパーソナルセグメントに係るもの(ライフデザイン事業・個人向けグローバル事業等含む)。

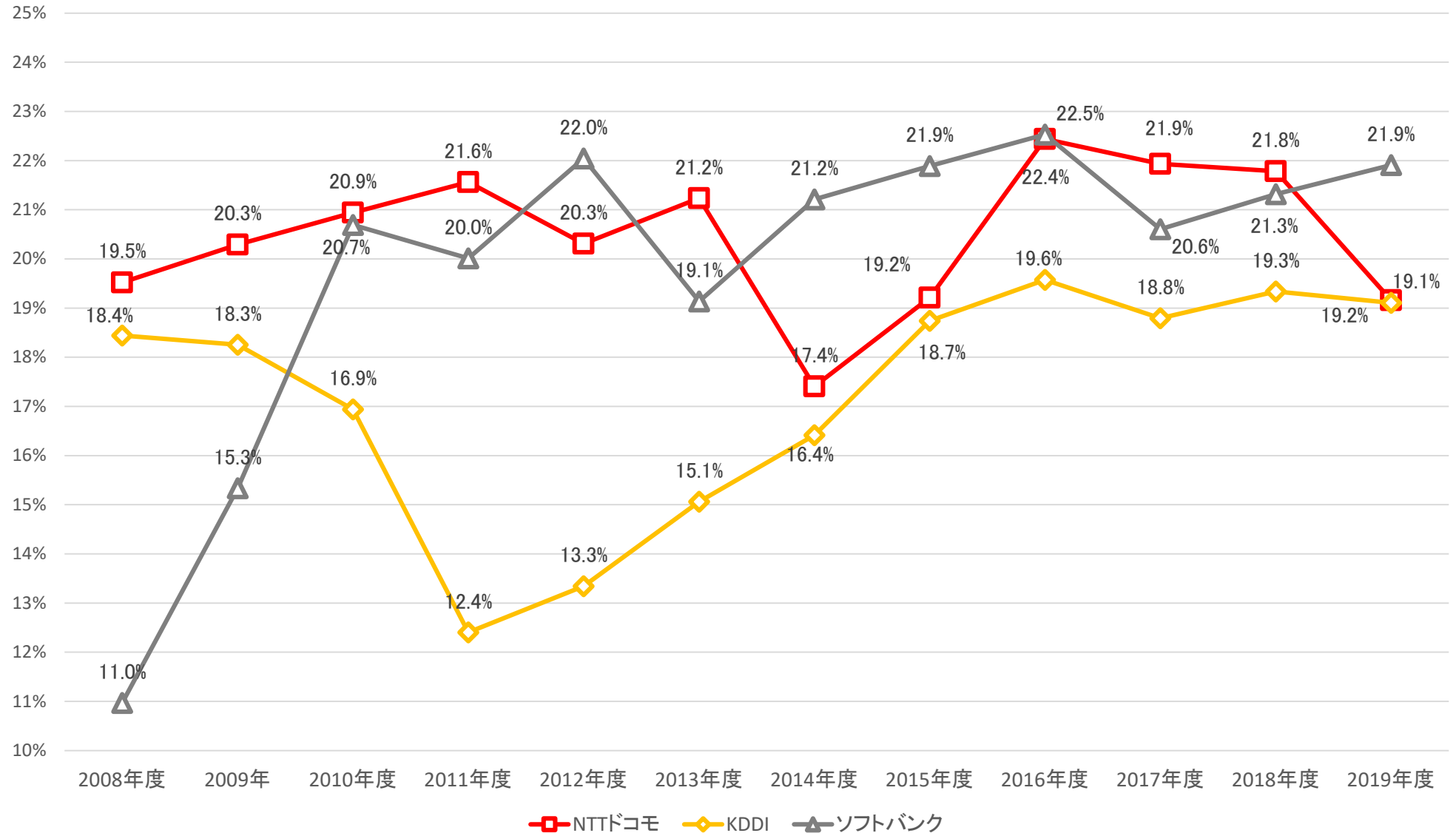
【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、

2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

出典: 各社決算資料

営業利益率の推移(MNO3社)

40



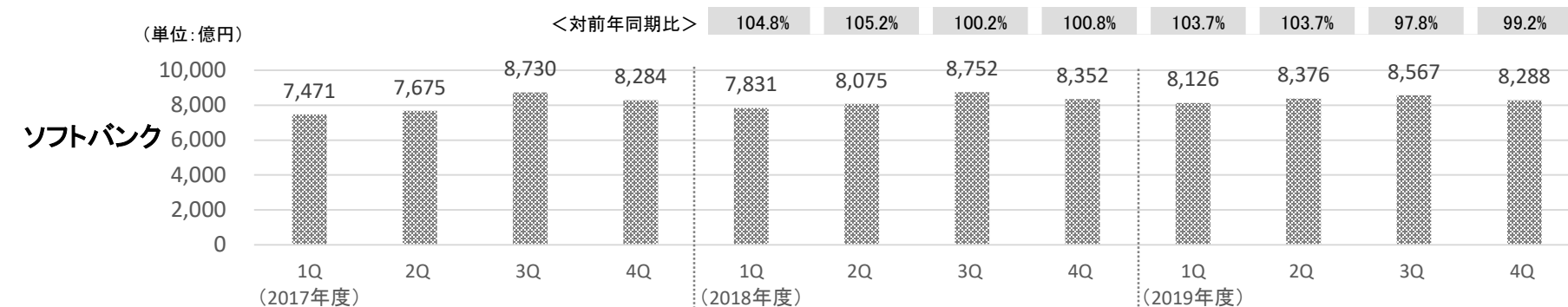
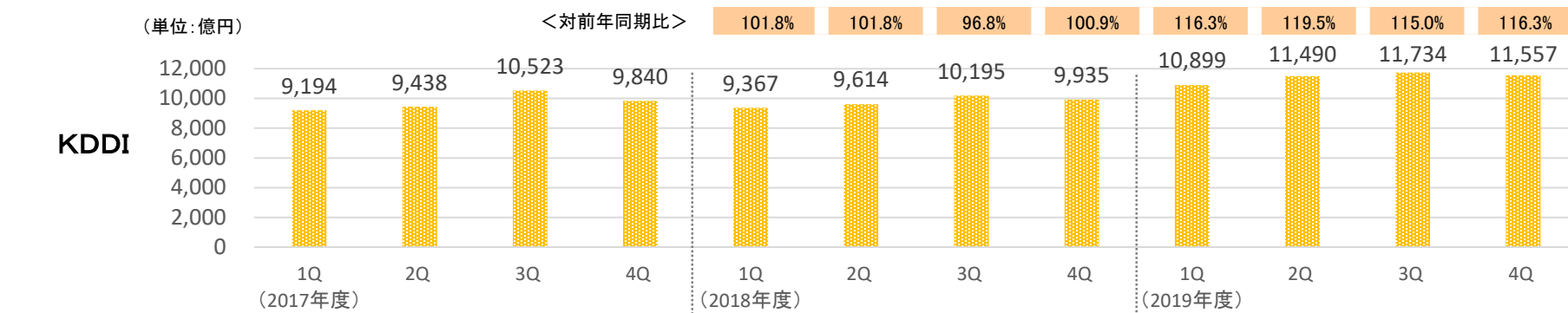
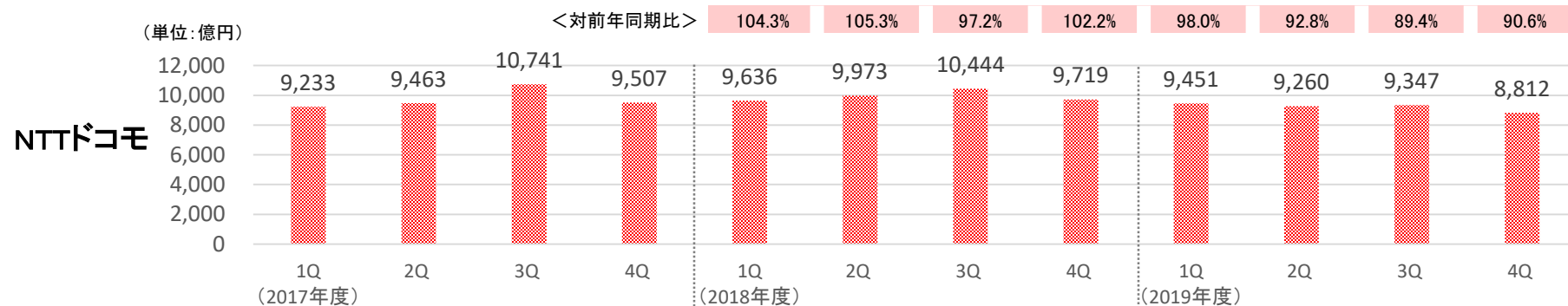
注) 使用した売上高は、次のとおり。

【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度以降は通信事業に係るもの(固定等含む)。

【KDDI】 2010年度までは移動通信事業に係るもの、2011年度以降はパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)。

【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

売上高の推移(MNO3社・直近3か年四半期)



注) 使用した売上高は、次のとおり。

【NTTドコモ】 2017年度以降は通信事業に係るもの(固定等含む)。

【KDDI】 2010年度までは移动通信事業に係るもの、2011年度以降はパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)。

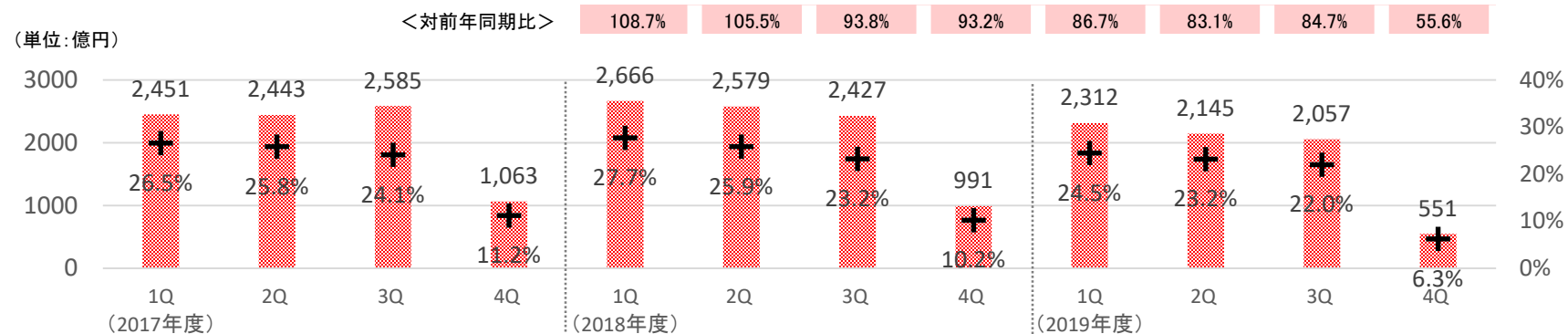
【ソフトバンク】 2013年度までは移动通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、

2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

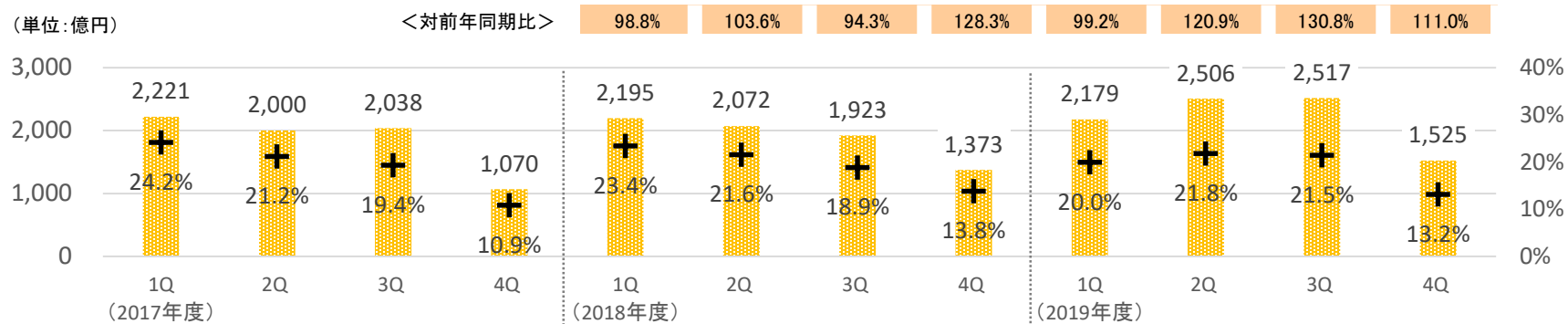
営業利益及び営業利益率の推移(MNO3社・直近3か年四半期)

42

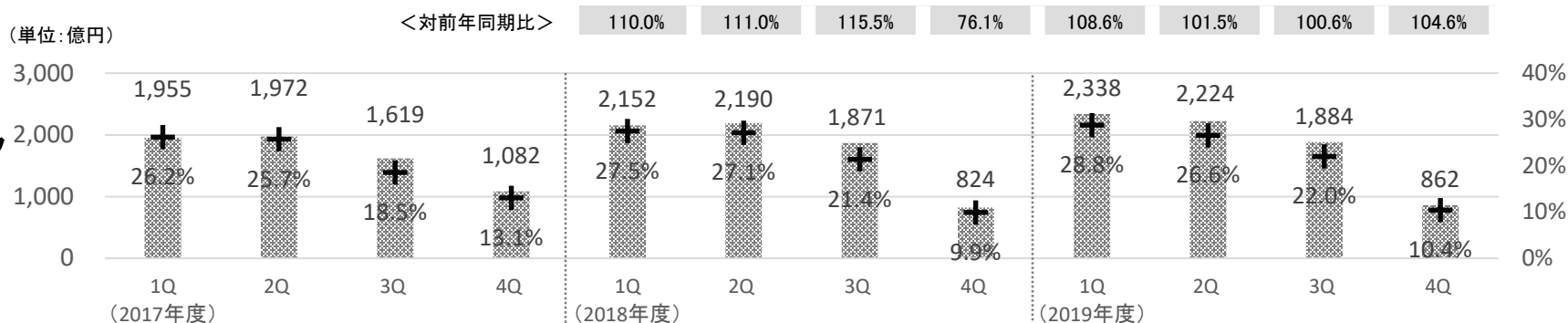
NTTドコモ



KDDI



ソフトバンク



注) 使用した売上高は、次のとおり。

【NTTドコモ】 2017年度以降は通信事業に係るもの(固定等含む)。

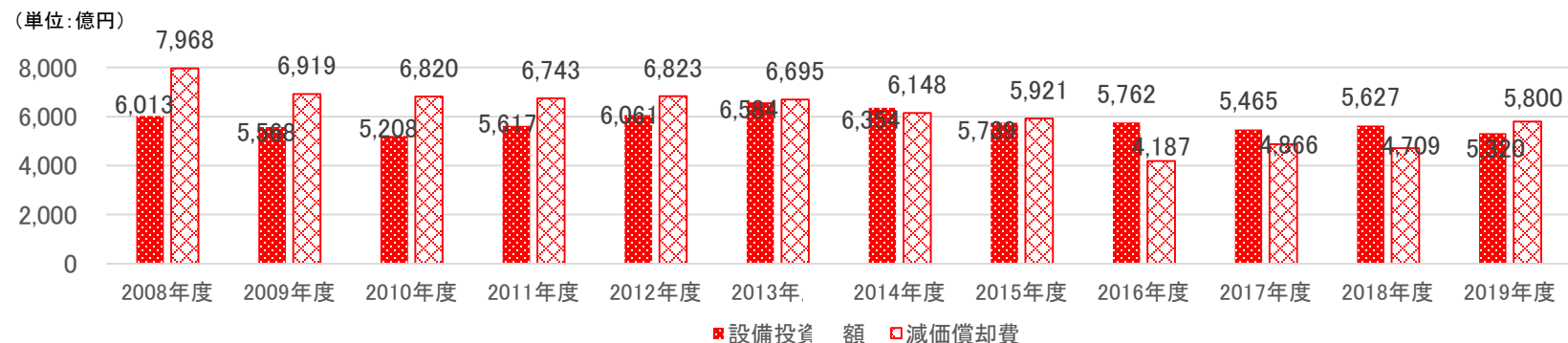
【KDDI】 2010年度までは移動通信事業に係るもの、2011年度以降はパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)。

【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

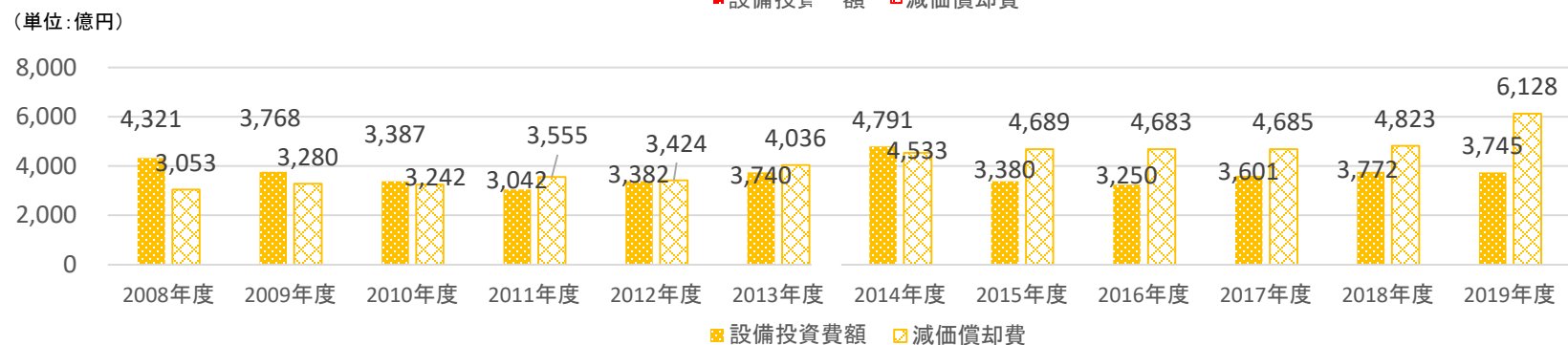
出典: 各社決算資料

携帯電話事業者3社の設備投資額及び減価償却費の推移

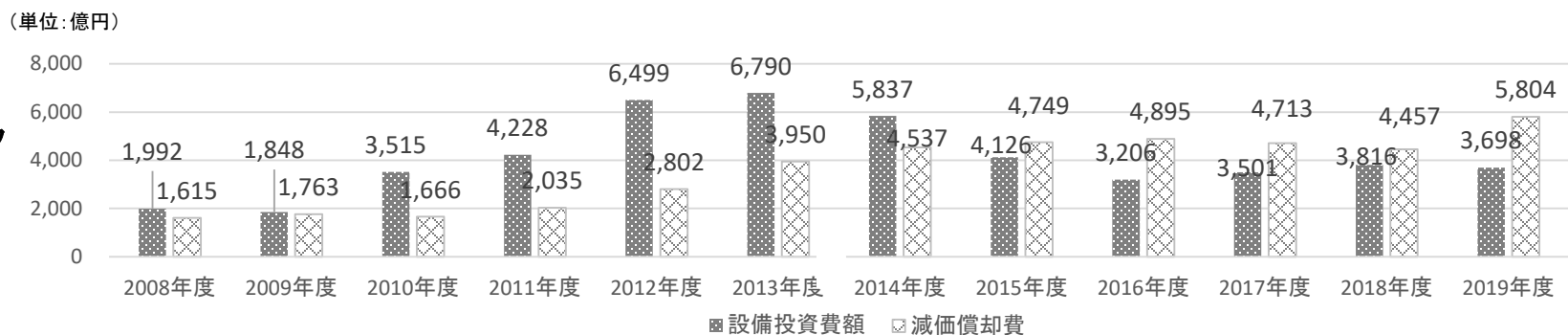
NTTドコモ



KDDI



ソフトバンク



注) 使用した設備投資額及び減価償却費は、次のとおり。

【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度～2016年度は通信事業に係るもの(固定等含む)。

2017年度以降は、設備投資額は通信事業に係るもの(固定等含む)、減価償却費は連結に係るもの。

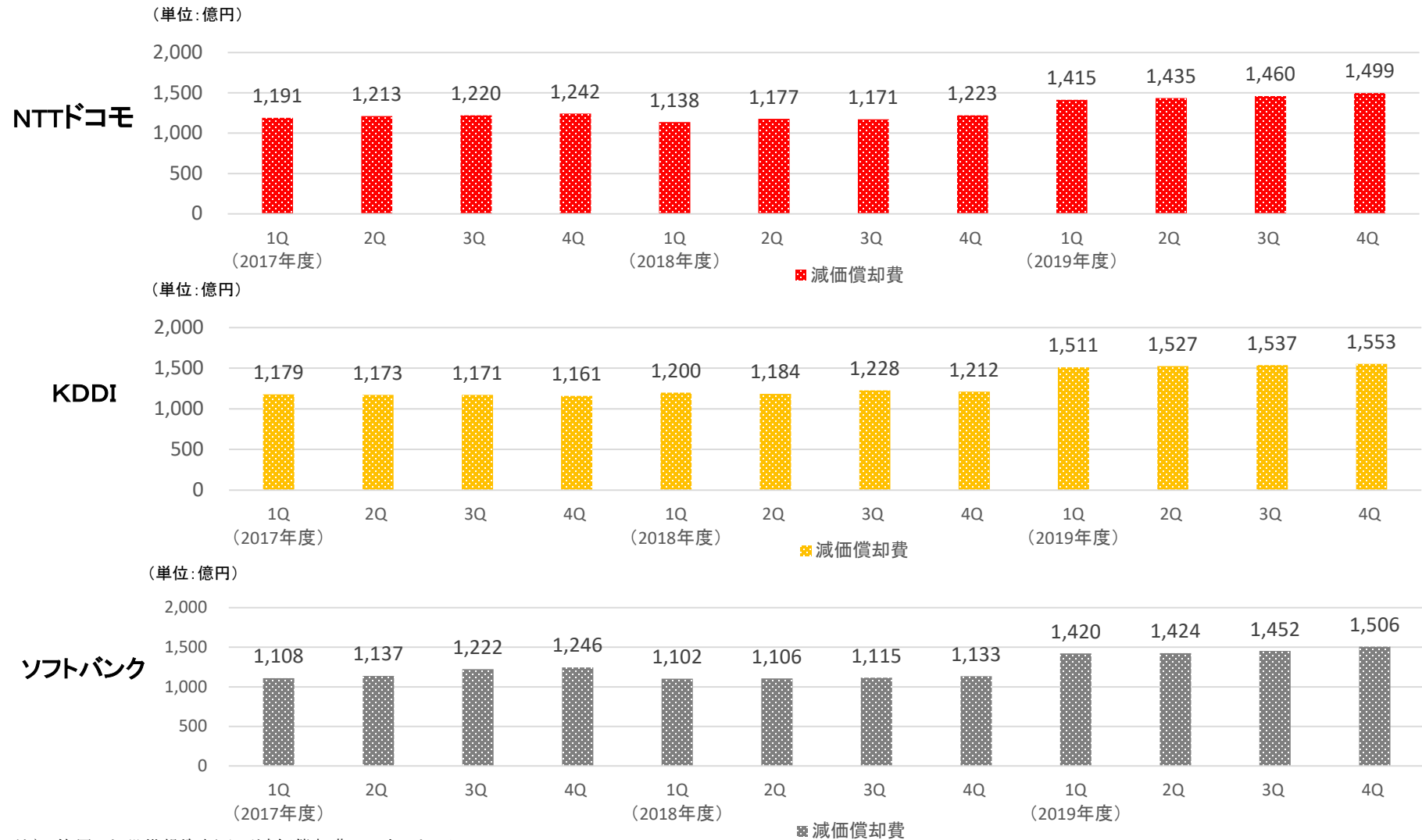
【KDDI】 2018年度までの設備投資額及び2010年度までの減価償却費は移動通信事業に係るもの。

2011年度以降の減価償却費はパーソナルセグメントに係るもの。

【ソフトバンク】2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、

2017年度以降は、設備投資額は連結に係るもの、減価償却費はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

減価償却費の推移(MNO3社・直近3か年四半期)



注) 使用した設備投資額及び減価償却費は、次のとおり。
【NTTドコモ】 2017年度以降は、設備投資額は通信事業に係るもの(固定等含む)、減価償却費は連結に係るもの。
【KDDI】 2018年度までの設備投資額及び2010年度までの減価償却費は移動通信事業に係るもの。
 2011年度以降の減価償却費はパーソナルセグメントに係るもの。
【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、
 2017年度以降は、設備投資額は連結に係るもの、減価償却費はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

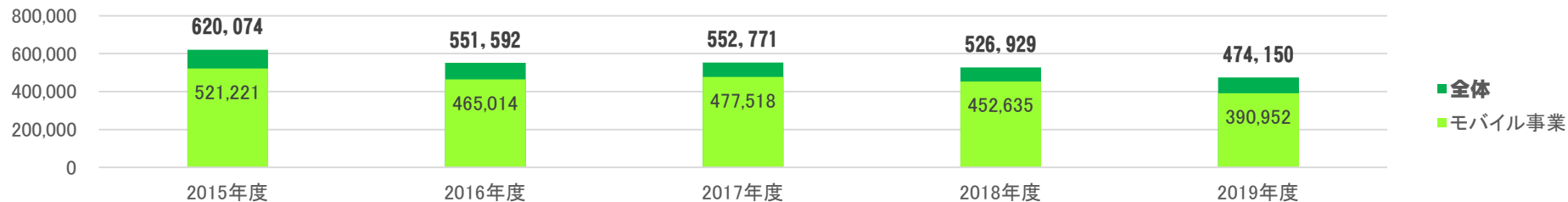
売上高の推移(代理店各社)

(出典) 各社有価証券報告書

(単位: 百万円)

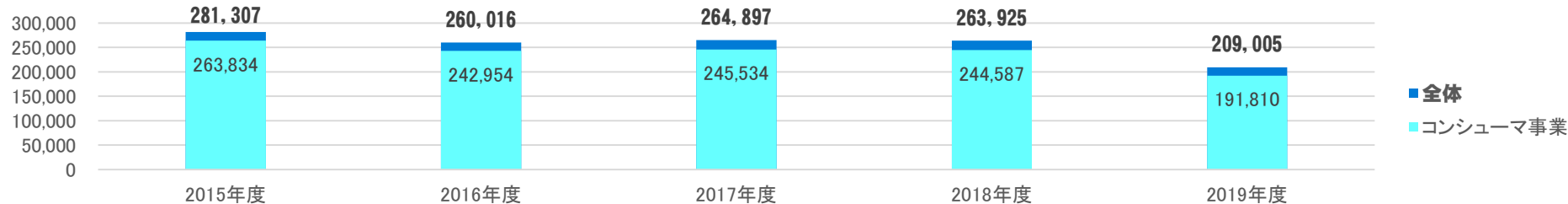
ティーガイア

(連結)



(単位: 百万円)

コネクシオ



(単位: 百万円)

ベルパーク

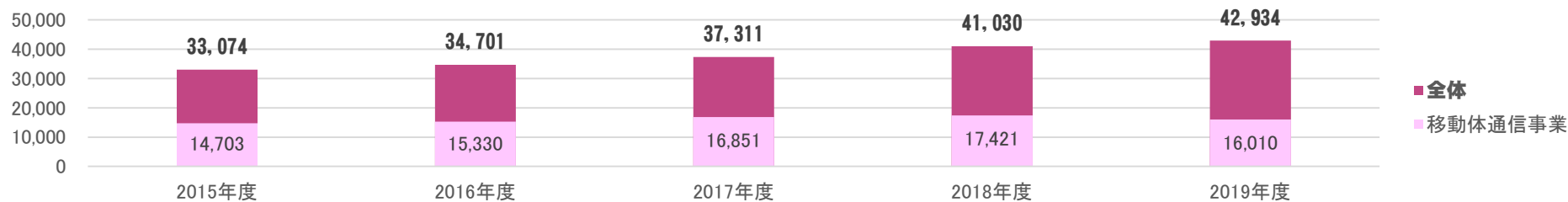
(連結)



(単位: 百万円)

クロップス

(連結)



営業利益の推移(代理店各社)

46

(出典) 各社有価証券報告書

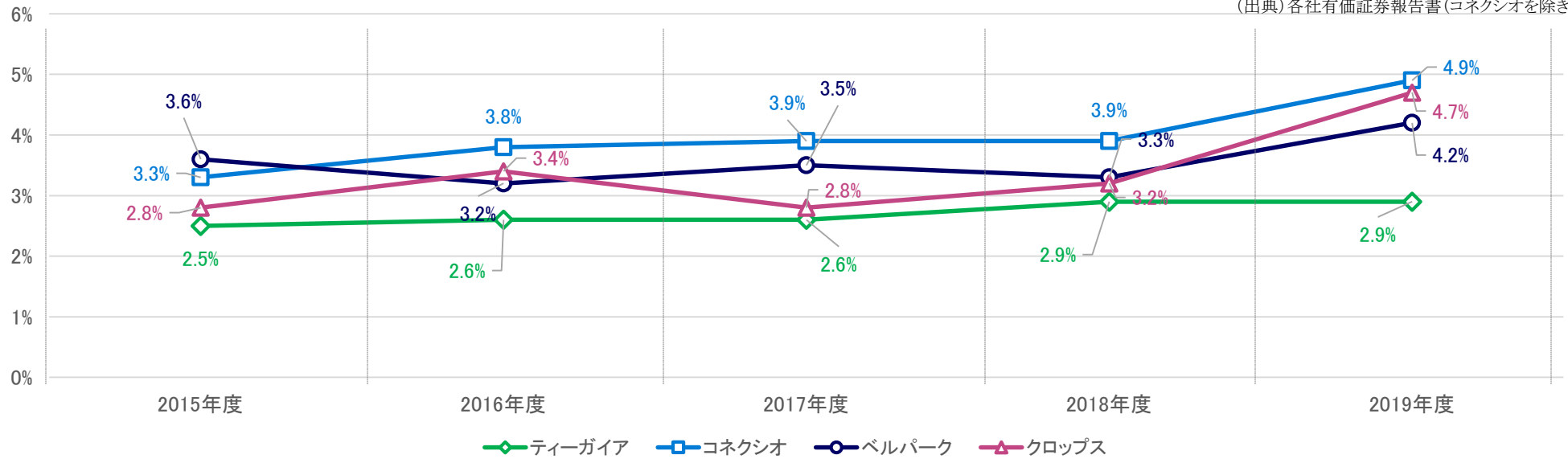


注) ティーガイア、コネクシオ、クロップスは各年度3月期の報告値となり、ベルパークは各年12月期の報告値となる。

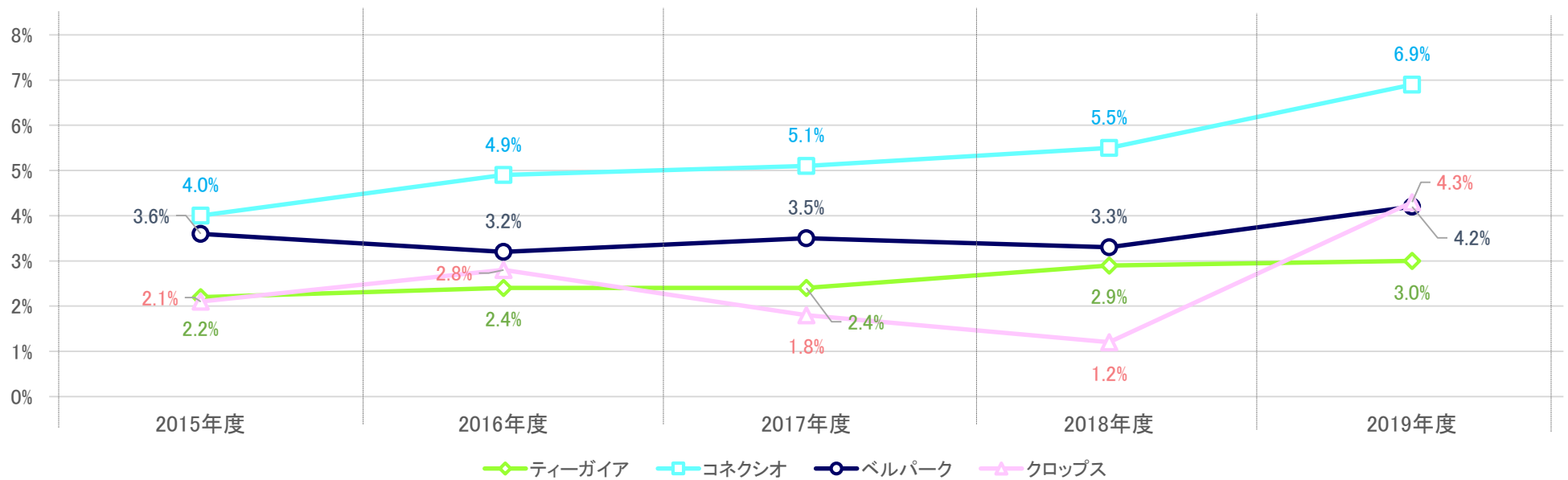
営業利益率の推移(代理店各社)

47

(出典) 各社有価証券報告書(コネクシオを除き連結)



(出典) 各社有価証券報告書(コネクシオを除き連結)



注) ベルパークは情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントの数値となる。

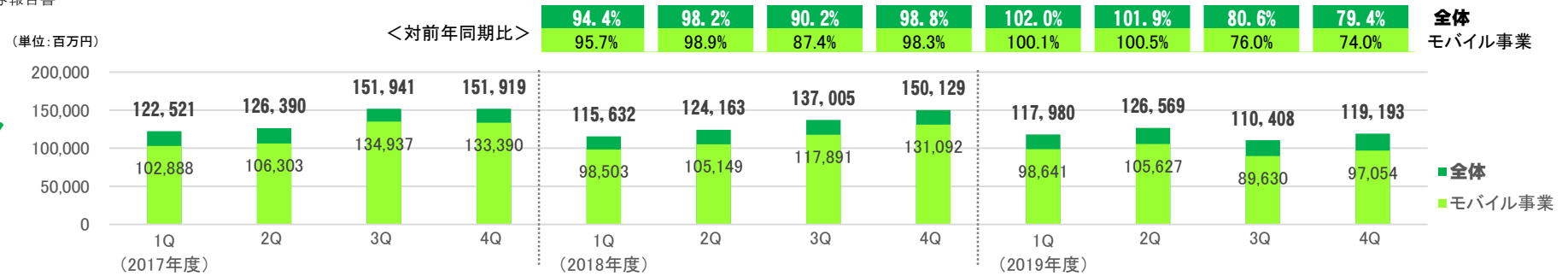
代理店各社の売上高の推移(直近3か年四半期)

48

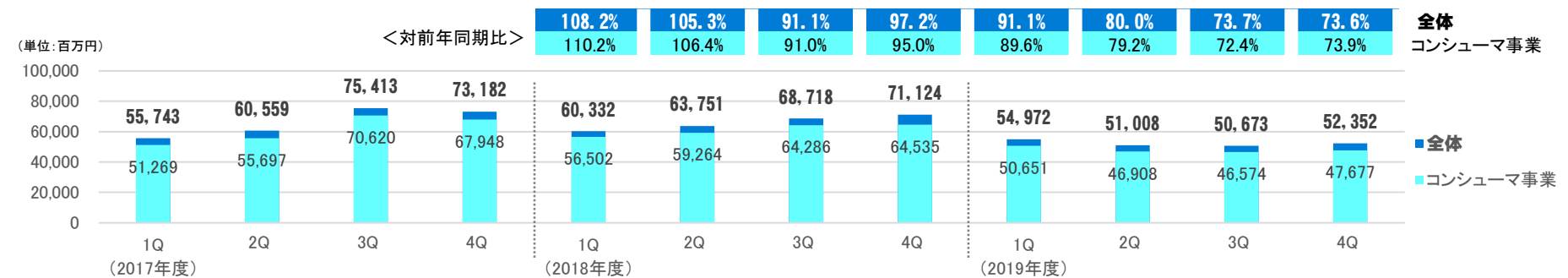
(出典) 各社有価証券報告書

ティーガイア

(連結)

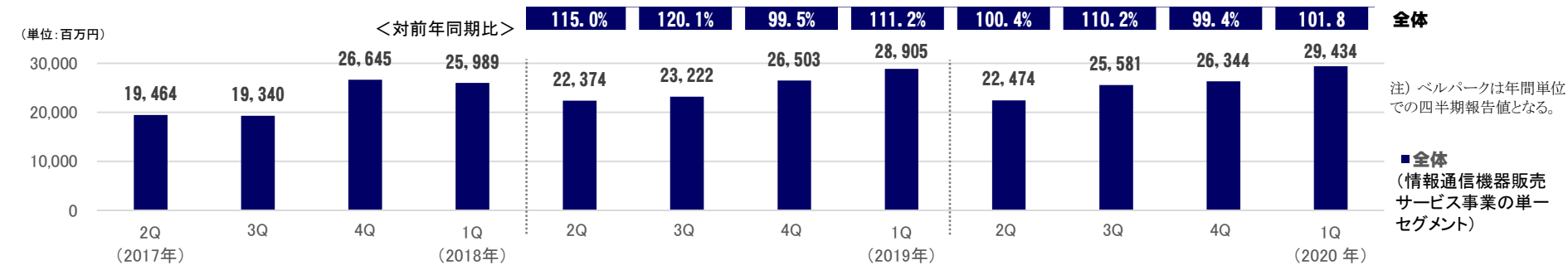


コネクシオ



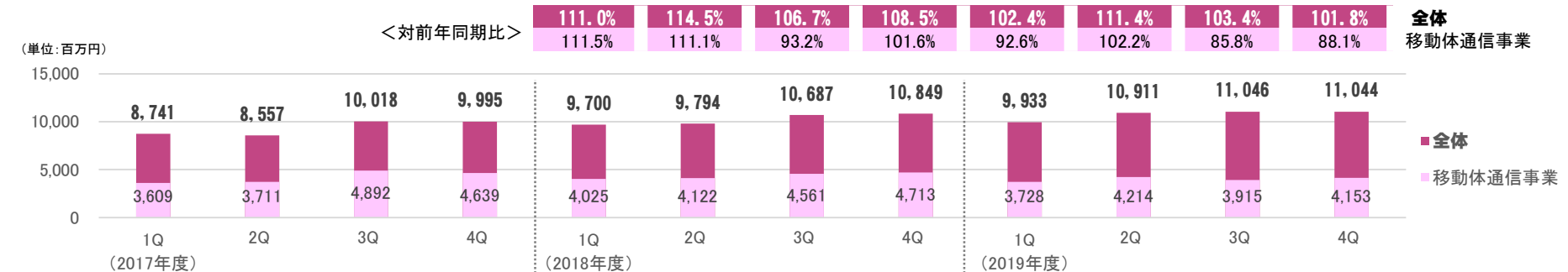
ベルパーク

(連結)



クロップス

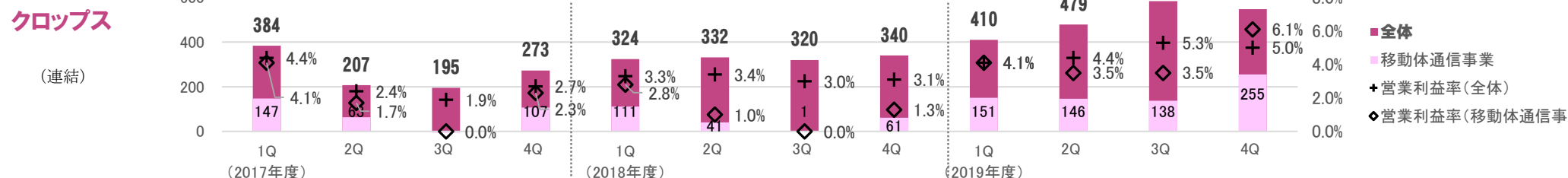
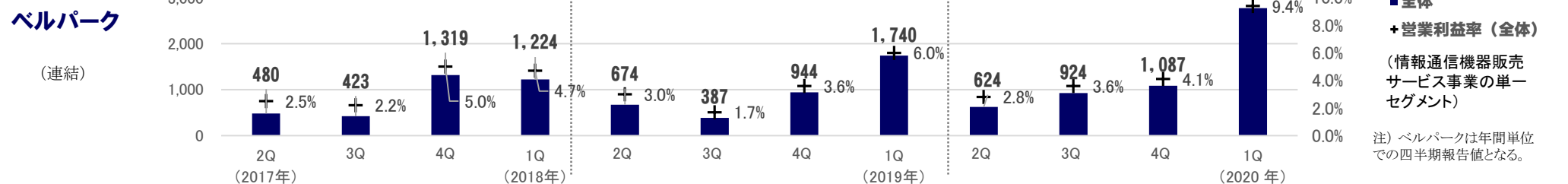
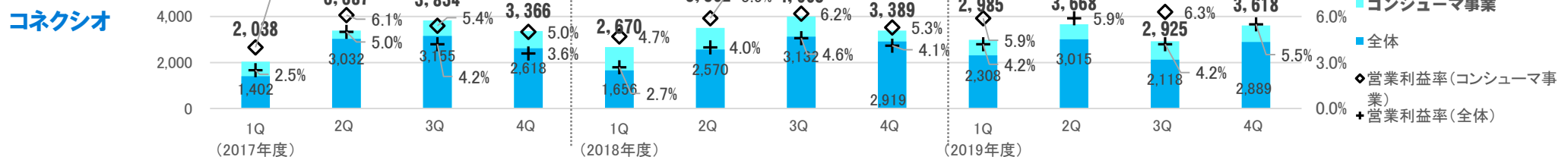
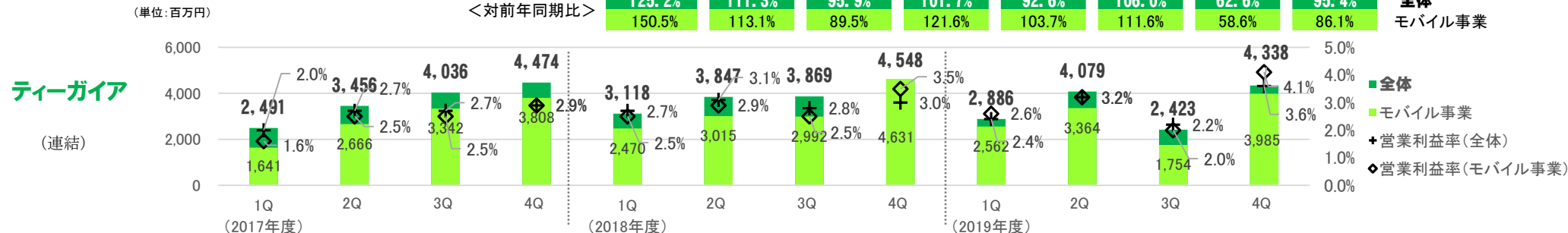
(連結)



代理店各社の営業利益及び営業利益率の推移(直近3か年四半期)

49

(出典) 各社有価証券報告書



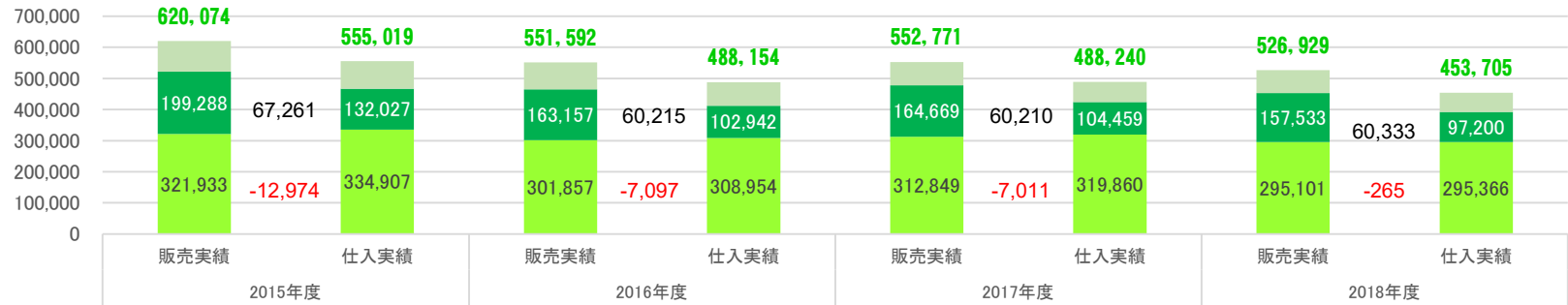
代理店各社の販売実績(商品売上高及び受取手数料)及び仕入実績(商品仕入高及び支払手数料)

50

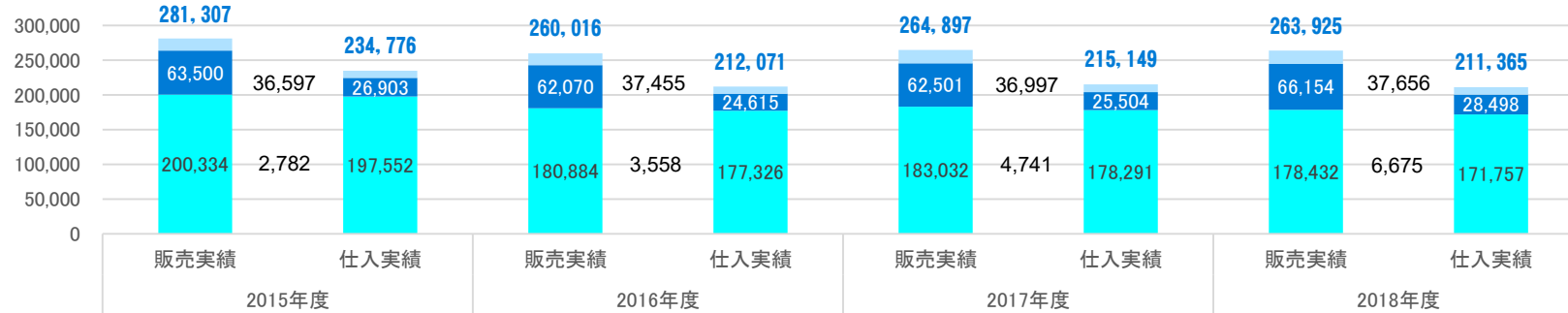
(出典) 各社有価証券報告書

ティーガイア

(連結)

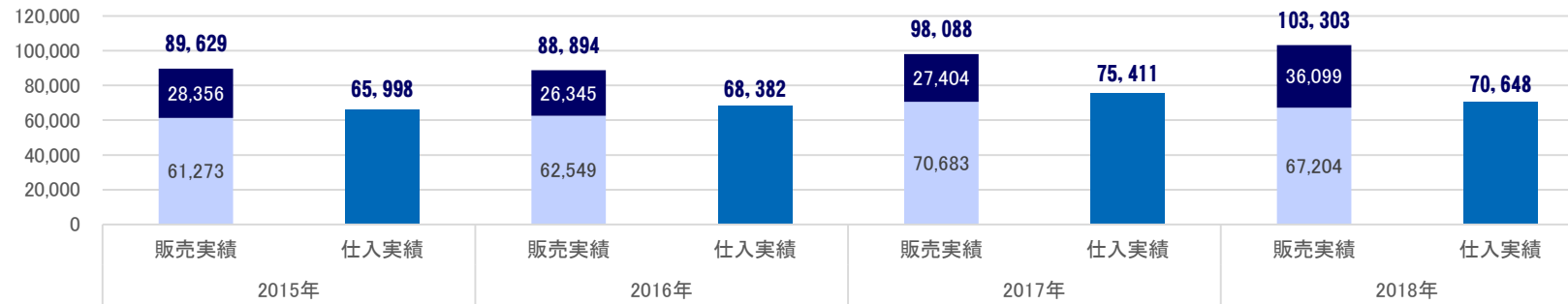


コネクシオ



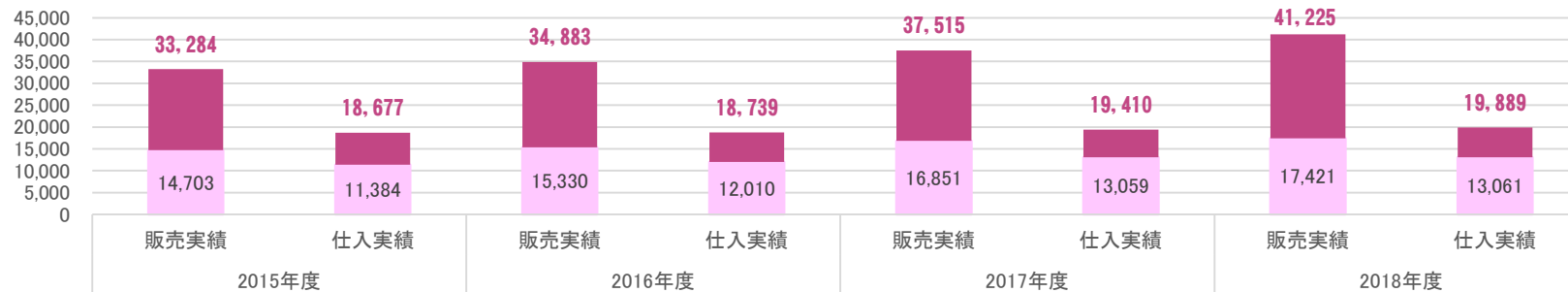
ベルパーク

(連結)



クロップス

(連結)

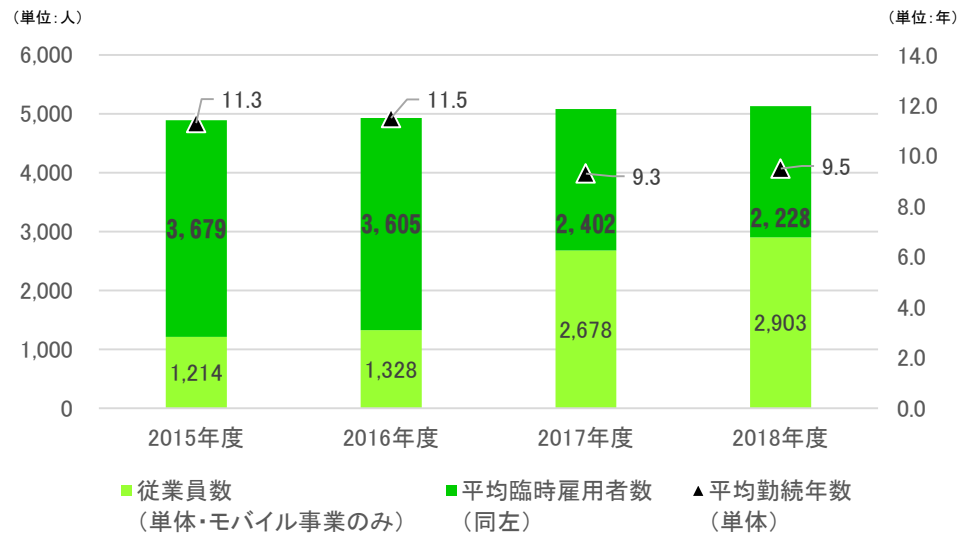


注) ティーガイア、コネクシオ、クロップスは各年度3月期の報告値となり、ベルパークは各年12月期の報告値となる。

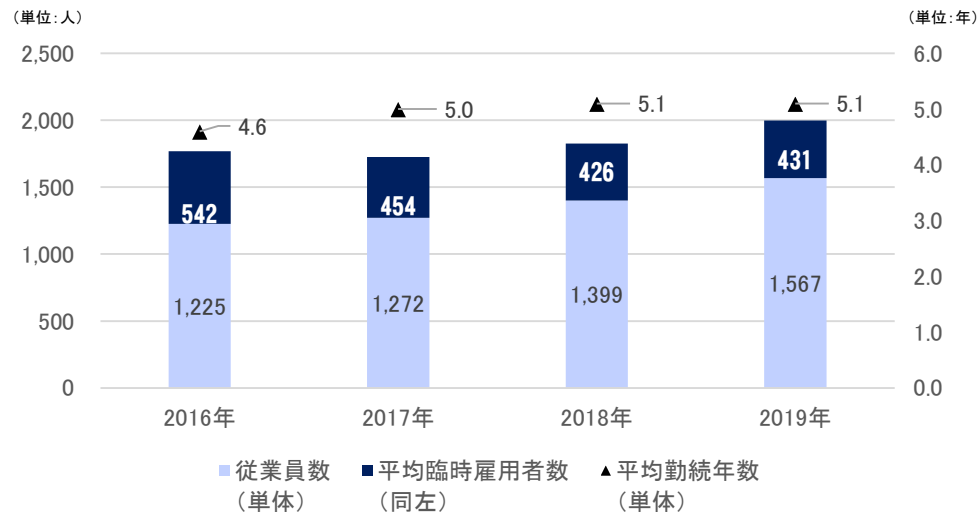
代理店各社の従業員数・平均勤続年数

51

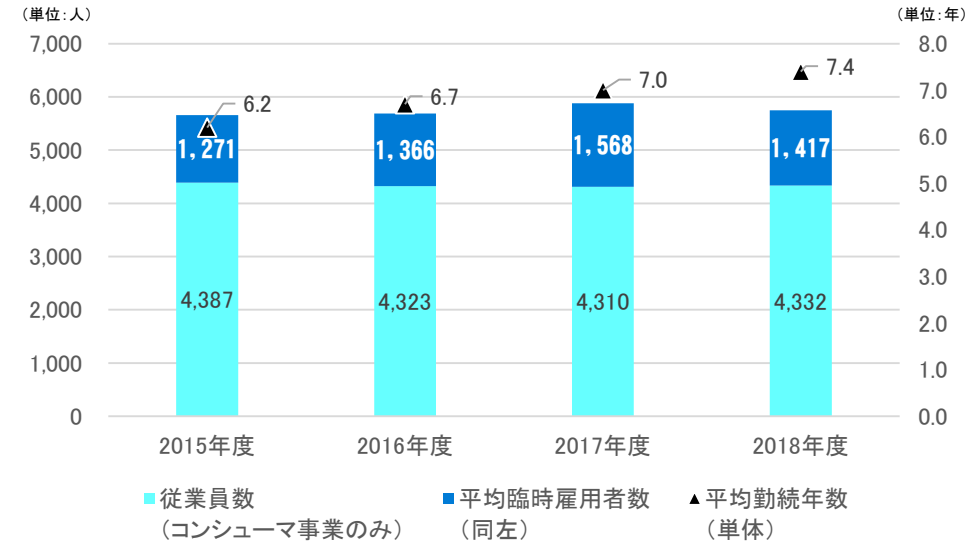
(出典) 各社有価証券報告書



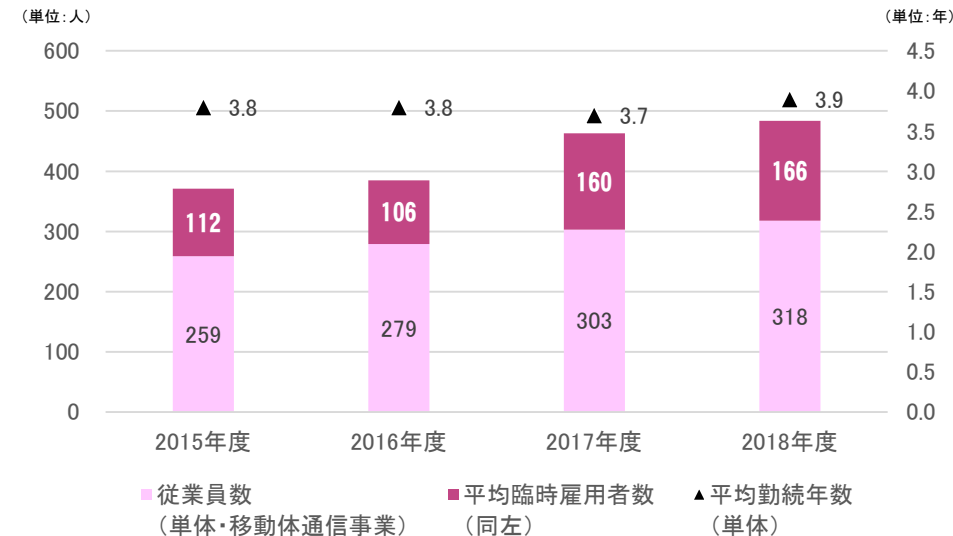
ティーガイア



ベルパーク



コネクシオ



クロップス

注) ティーガイア、コネクシオ、クロップスは各年度3月期の報告値となり、ベルパークは各年12月期の報告値となる。